

快適安全都市

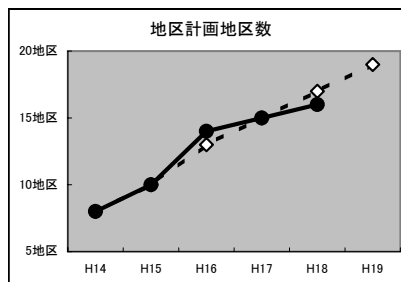
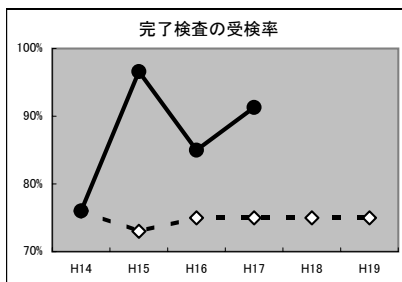
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	01 都市計画
施策	01 計画的なまちづくりの推進

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	176,836千円	175,427千円	197,626千円	152,168千円		702,057千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	都市計画管理事業	7,461千円	67,074千円		74,535千円	まちづくり政策室都市計画課
	都市計画管理事業	4,913千円				
	地区計画推進事業	2,548千円				
	開発行為審査事業	851千円	38,328千円		39,179千円	まちづくり指導室開発指導課
	開発行為審査事業	851千円				
	住宅・宅地調整事業	126千円	38,328千円		38,454千円	まちづくり指導室開発指導課
	住宅・宅地調整事業	126千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 完了検査の受検率	目標値	76.0%	73.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%
		実績値	76.0%	96.6%	85.0%	91.3%		
		指標の根拠	当該年度完了検査件数÷当該年度建築確認申請件数					
	2 地区計画地区数	目標値	8地区	10地区	13地区	15地区	17地区	19地区
		実績値	8地区	10地区	14地区	15地区	16地区	
		指標の根拠	都市計画決定した地区計画の地区数					



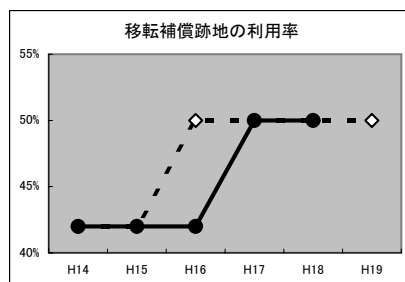
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	02 市街地整備
施策	02 空港周辺地域のまちづくりの推進

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	43千円	35千円	37千円	9,687千円		9,802千円

事業・コスト 一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	空港周辺地域整備事業	105千円	9,582千円		9,687千円	都市再生室空港周辺整備課
	空港周辺地域整備調査事業	105千円				

施策 評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 移転補償跡地の利用率	目標値	42%	42%	50%	50%	50%	50%
		実績値	42%	42%	42%	50%	50%	
		指標の根拠	跡地の一時使用面積÷全跡地面積					



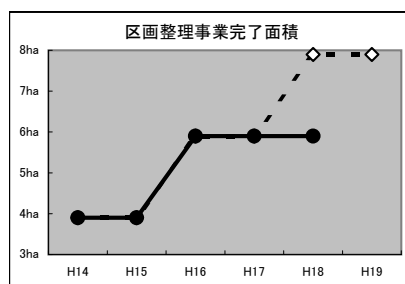
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	02 市街地整備
施策	04 計画的な都市整備の推進

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	37,235千円	28,202千円	28,532千円	29,021千円		122,990千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	土地区画整理事業	275千円	28,746千円		29,021千円	都市再生室都市整備課
	栄根2丁目地区土地区画整理事業	67千円				
	都市農地活用支援事業	135千円				
	多田院南地区土地区画整理事業	73千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 区画整理事業完了面積	目標値	3.9ha	3.9ha	5.9ha	5.9ha	7.9ha	7.9ha
		実績値	3.9ha	3.9ha	5.9ha	5.9ha	5.9ha	
	指標の根拠							



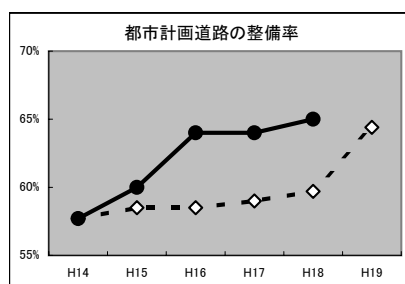
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	03 交通体系
施策	01 幹線道路の整備

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	907,726千円	578,959千円	757,243千円	316,489千円		2,560,417千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	街路新設改良事業	101,785千円	9,582千円		111,367千円	土木政策室道路整備課
	呉服橋本通り線道路改良事業…今辻交差点～市道3号	88,935千円				
	豊川橋山手線新設改良事業	12,850千円				
	小花滝山線街路整備事業	185,958千円	19,164千円		205,122千円	都市再生室駅周辺再開発課
	小花滝山線街路整備事業	185,958千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 都市計画道路の整備率	目標値	57.7%	58.5%	58.5%	59.0%	59.7%	64.4%
		実績値	57.7%	60.0%	64.0%	64.0%	65.0%	
	指標の根拠		整備延長÷路線延長					



施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	03 交通体系
施策	02 生活道路の整備と適正な管理

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	2,982,988千円	3,181,619千円	2,782,293千円	2,721,537千円		11,668,437千円

	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
事業・コスト一覧	地籍調査事業	3,205千円	9,582千円		12,787千円	まちづくり政策室都市計画課
	地籍調査事業	3,205千円				
	道路管理事業	22,763千円	76,656千円		99,419千円	土木管理室道路交通安全課
	道路管理事業	22,763千円				
	道路維持補修事業	201,614千円	86,238千円	1,921,304千円	2,209,156千円	土木管理室道路交通安全課
	道路維持補修事業	167,997千円				
	市内全般舗装事業	33,406千円				
	川西猪名川線舗装改修事業	211千円				
	側溝新設事業	57,596千円	9,582千円		67,178千円	土木政策室道路整備課
	側溝新設事業	57,596千円				
	狭あい道路整備事業	2,349千円	0千円		2,349千円	土木管理室道路交通安全課
	狭あい道路整備事業	2,349千円				
	道路改良事業	238,768千円	47,910千円		286,678千円	土木政策室道路整備課
	市道15号道路改良事業	986千円				
	道路改良管理事業	11,590千円				
	市道55号道路改良事業	38,641千円				
	市道1号道路改良事業	127,914千円				
	鼓が滝3丁目市管理道路改良事業	473千円				
	市道1526号道路改良事業	5,792千円				
	火打1丁目地内道路新設事業	43,488千円				
	市道379号道路改良事業	7,996千円				
	市道6号道路改良事業	1,888千円				
	市道化対策事業	4,150千円	0千円		4,150千円	土木管理室道路交通安全課
	市道化対策事業	4,150千円				
	橋りょう維持補修事業	3,093千円	9,582千円	27,145千円	39,820千円	土木管理室道路交通安全課
	橋りょう維持補修事業	3,093千円				

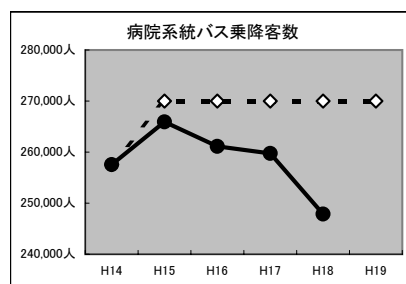
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	03 交通体系
施策	03 公共交通の充実

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	23,414千円	26,002千円	38,045千円	45,212千円		132,673千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	路線バス運行支援事業	14,773千円	9,582千円		24,355千円	土木管理室道路交通安全課
	路線バス運行支援事業	14,773千円				
	北伊丹駅エレベーター設置事業	15,857千円	0千円		15,857千円	土木管理室道路交通安全課
	北伊丹駅エレベーター設置事業	15,857千円				
	駅周辺交通円滑化検討事業	5,000千円	0千円		5,000千円	土木管理室道路交通安全課
	駅周辺交通円滑化検討事業	5,000千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 病院系統バス乗降客数	目標値	257,567人	270,000人	270,000人	270,000人	270,000人	270,000人
		実績値	257,567人	265,924人	261,128人	259,752人	247,883人	
		指標の根拠	能勢電鉄平野駅～多田グリーンハイツ～市立川西病院～能勢電鉄山下駅～畦野駅～大和団地間のバス運行に係る乗降客数					



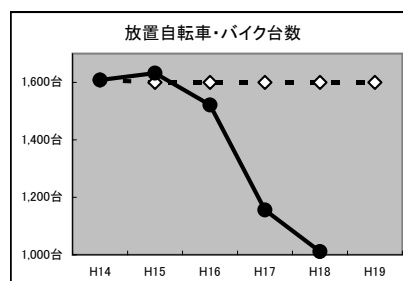
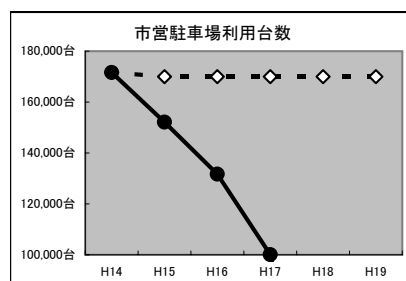
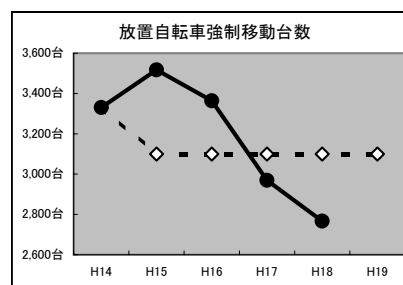
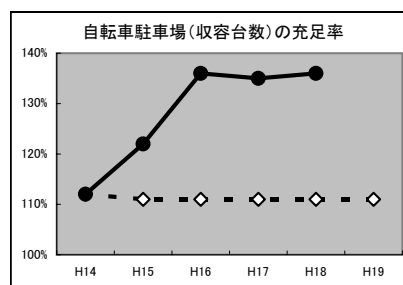
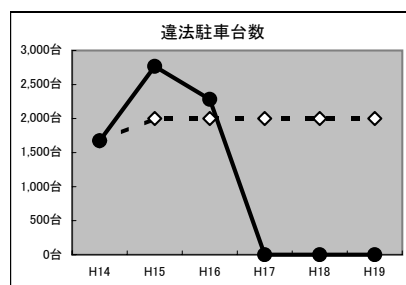
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	03 交通体系
施策	04 駐車・駐輪対策の推進

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	245,939千円	217,378千円	824,769千円	118,378千円		1,406,464千円

事業・コスト 一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	違法駐車等対策事業	14,780千円	9,582千円		24,362千円	土木管理室道路交通安全課
	違法駐車等対策事業	14,780千円				
	放置自転車対策事業	74,852千円	19,164千円		94,016千円	土木管理室道路交通安全課
	放置自転車対策事業	74,852千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 違法駐車台数	目標値	1,675台	2,000台	2,000台	2,000台	2,000台	2,000台
		実績値	1,675台	2,768台	2,282台	-	-	-
		指標の根拠	悪質な駐車や長時間駐車に対する警告ステッカー貼付枚数(違法駐車防止重点区域内)					
	2 自転車駐車場(収容台数)の充足率	目標値	112%	111%	111%	111%	111%	111%
		実績値	112%	122%	136%	135%	136%	
		指標の根拠	収容台数÷(実駐車台数+放置台数) 市内全域					
	3 放置自転車強制移動台数	目標値	3,331台	3,100台	3,100台	3,100台	3,100台	3,100台
		実績値	3,331台	3,517台	3,364台	2,969台	2,767台	
		指標の根拠	放置禁止区域内の自転車・原付の年間移動台数					
4 市営駐車場利用台数	目標値	171,654台	170,000台	170,000台	170,000台	170,000台	170,000台	
	実績値	171,654台	152,156台	131,720台	100,087台	-	-	
	指標の根拠	市営駐車場は平成17年12月31日付で廃止となりました						
5 放置自転車・バイク台数	目標値	1,608台	1,600台	1,600台	1,600台	1,600台	1,600台	
	実績値	1,608台	1,632台	1,521台	1,156台	1,011台		
	指標の根拠	駅周辺放置自転車台数事態調査における放置自転車・バイク数						



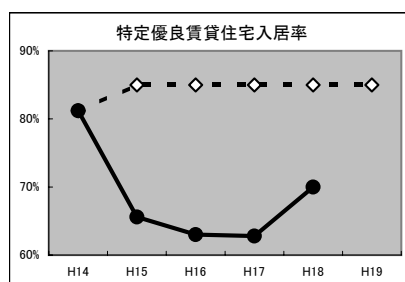
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	04 住宅
施策	02 公的住宅等の供給と適正な管理

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	872,997千円	1,000,255千円	788,852千円	782,656千円		3,444,760千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	住宅供給促進事業	130,707千円	9,582千円		140,289千円	まちづくり政策室まちづくり政策課
	特定優良賃貸住宅供給事業	80,478千円				
	市営住宅出在家団地譲受事業	22,459千円				
	市営住宅供給事業	27,770千円				
	市営住宅維持管理事業	100,418千円	38,328千円	503,621千円	642,367千円	まちづくり政策室まちづくり政策課
	市営住宅維持管理事業	94,854千円				
	市営住宅使用料収納事業	5,564千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 特定優良賃貸住宅入居率	目標値	81.2%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%
		実績値	81.2%	65.6%	63.0%	62.8%	70.0%	
	指標の根拠		入居戸数÷管理戸数					



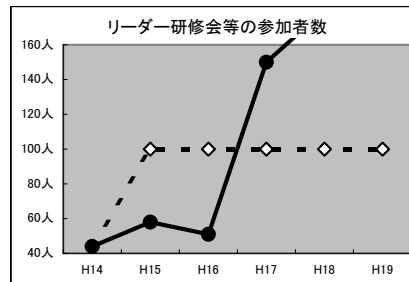
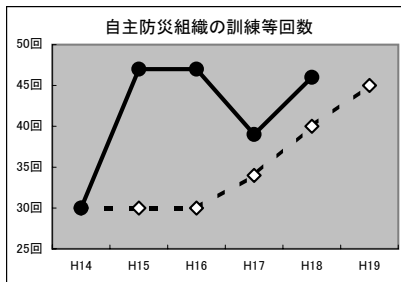
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	05 防災
施策	01 防災体制の確立

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	119,784千円	154,039千円	98,835千円	133,456千円		506,114千円

	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
事業・コスト一覧	災害救助事業	370千円	0千円		370千円	福祉推進室
	災害救助事業	370千円				
	急傾斜地対策事業	10,400千円	0千円		10,400千円	土木政策室道路整備課
	急傾斜地対策事業	10,400千円				
	火災予防事業	1,270千円	9,582千円		10,852千円	予防課
	自主防災組織支援事業	1,270千円				
	水防事業	66,144千円	9,582千円	1,721千円	77,447千円	行政室防災安全課
	水防事業	66,144千円				
	災害対策事業	5,213千円	28,746千円		33,959千円	行政室防災安全課
	災害対策事業	5,213千円				
	国民保護計画策定事業	428千円	0千円		428千円	行政室防災安全課
	国民保護計画策定事業	428千円				

	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1 自主防災組織の訓練等回数	指標の根拠		30回	30回	30回	34回	40回	45回
			30回	47回	47回	39回	46回	
2 リーダー研修会等の参加者数	指標の根拠		44人	100人	100人	100人	100人	100人
			44人	58人	51人	150人	180人	
			(16年度より、図上訓練の参加者数)					



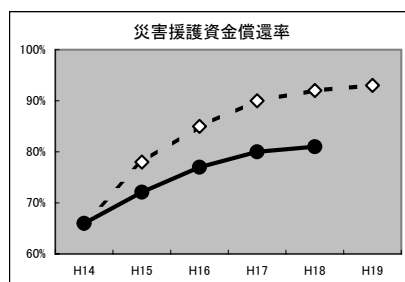
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	05 防災
施策	02 震災復興の支援

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	170,195千円	131,031千円	114,096千円	51,295千円		466,617千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	災害援護資金管理事業	792千円	19,164千円		19,956千円	福祉推進室
	災害援護資金償還者支援事業	792千円				
	災害援護資金償還事業	26,326千円	0千円		26,326千円	福祉推進室
	災害援護資金償還事業	26,326千円				
	労働者災害復興支援事業	1,650千円	0千円		1,650千円	産業振興室
	労働者災害復興支援事業	1,650千円				
	中小企業者災害復興支援事業	3,363千円	0千円		3,363千円	産業振興室
	中小企業者災害復興支援事業	3,363千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 災害援護資金償還率	目標値	66%	78%	85%	90%	92%	93%
		実績値	66%	72%	77%	80%	81%	
	指標の根拠		償還額÷貸付額					



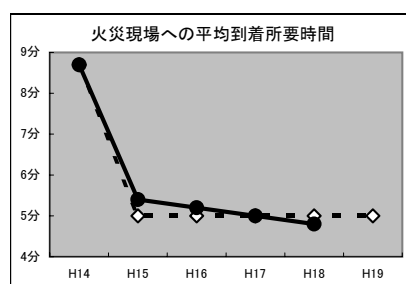
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	06 消防・救急
施策	01 消防体制の強化

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	1,359,795千円	1,224,304千円	1,379,409千円	1,322,665千円		5,286,173千円

	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
事業・コスト一覧	消防総務管理事業	20,338千円	67,074千円		87,412千円	総務課
	消防総務管理事業	20,338千円				
	消防活動事業	114,473千円	833,634千円	31,657千円	979,764千円	消防課
	火災救助出動事業	66,663千円				
	消防警備・訓練事業	1,012千円				
	消防設備維持管理事業	46,798千円				
	火災予防事業	2,322千円	57,492千円		59,814千円	予防課
	火災予防体制推進事業	2,322千円				
	消防施設維持管理事業	25,261千円	0千円		25,261千円	総務課
	消防庁舎・施設維持管理整備事業	25,261千円				
	消防団活動推進事業	52,035千円	9,582千円	42,821千円	104,438千円	総務課
	消防団活動推進事業	50,011千円				
	女性消防団活動推進事業	2,024千円				
	消防団施設整備事業	29,871千円	0千円		29,871千円	総務課
	消防団施設等整備事業	29,871千円				
	消防施設整備事業	13,328千円	9,582千円	13,195千円	36,105千円	消防課
	消防施設整備事業	13,328千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 火災現場への平均到着所要時間	目標値	8.7分	5.0分	5.0分	5.0分	5.0分	5.0分
		実績値	8.7分	5.4分	5.2分	5.0分	4.8分	
	指標の根拠							



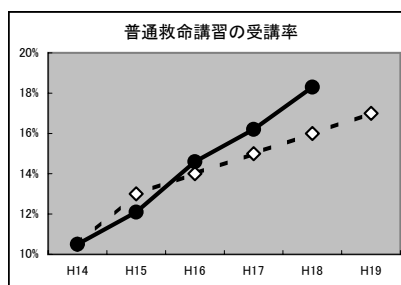
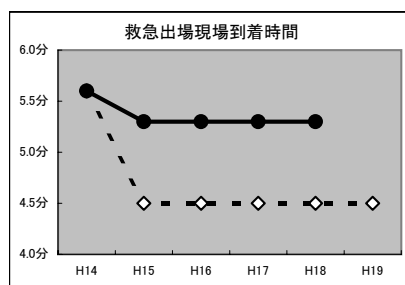
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	06 消防・救急
施策	02 救急・救助体制の充実

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	358,128千円	358,939千円	365,224千円	387,446千円		1,469,737千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	救急活動事業	18,482千円	364,116千円	4,848千円	387,446千円	消防課
	救急出動事業	11,666千円				
	応急手当普及啓発事業	6,816千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 救急出場現場到着時間	目標値	5.6分	4.5分	4.5分	4.5分	4.5分	4.5分
		実績値	5.6分	5.3分	5.3分	5.3分	5.3分	
		指標の根拠						
	2 普通救命講習の受講率	目標値	10.5%	13.0%	14.0%	15.0%	16.0%	17.0%
		実績値	10.5%	12.1%	14.6%	16.2%	18.3%	
		指標の根拠	修了者数÷3万人(人口の約20%)×100					



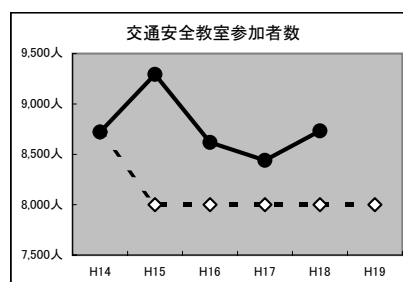
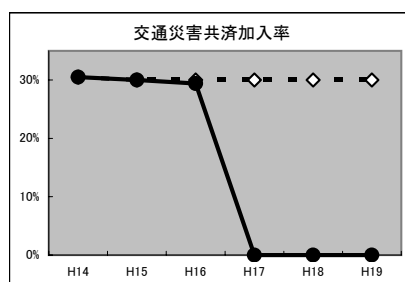
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	07 交通安全
施策	02 交通安全意識の向上

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	36,565千円	28,555千円	28,563千円	29,601千円		123,284千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	交通安全啓発事業	9,987千円	19,164千円		29,151千円	土木管理室道路交通安全課
	交通安全啓発事業	9,987千円				
	交通遺児激励事業	450千円	0千円		450千円	土木管理室道路交通安全課
	交通遺児激励事業	450千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 交通災害共済加入率	目標値	30.5%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%
		実績値	30.5%	30.0%	29.4%	-	-	-
		指標の根拠	会員数÷人口 (平成16年度で交通災害共済制度は終了した。)					
	2 交通安全教室参加者数	目標値	8,721人	8,000人	8,000人	8,000人	8,000人	8,000人
		実績値	8,721人	9,294人	8,619人	8,441人	8,733人	
		指標の根拠	小学校、幼稚園、保育所、うさちゃんクラブ、その他交通安全教室の参加人数					



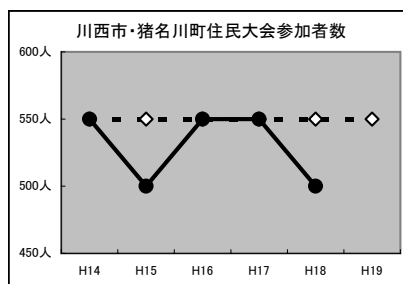
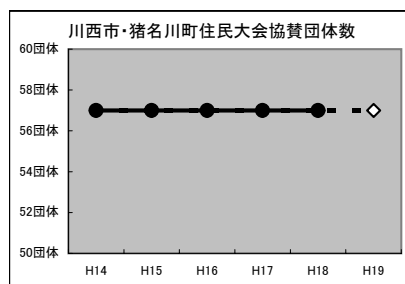
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	08 防犯
施策	01 防犯意識の向上

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	3,240千円	2,943千円	17,762千円	17,621千円		41,566千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	生活安全事業	8,039千円	9,582千円		17,621千円	行政室防災安全課
	生活安全事業	8,039千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 川西市・猪名川町住民大会協賛団体数	目標値	57団体	57団体	57団体	57団体	57団体	57団体
		実績値	57団体	57団体	57団体	57団体	57団体	
		指標の根拠						
	2 川西市・猪名川町住民大会参加者数	目標値	550人	550人	550人	550人	550人	550人
		実績値	550人	500人	550人	550人	500人	
		指標の根拠						



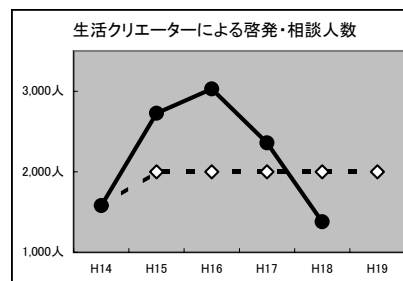
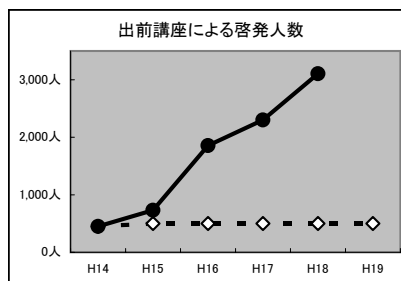
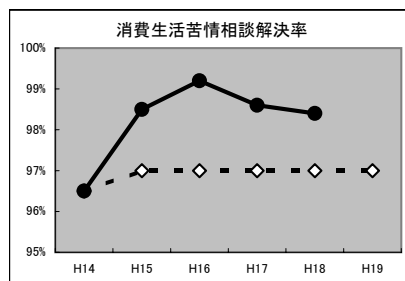
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	09 消費生活
施策	01 安全で安心な消費生活

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	30,831千円	31,295千円	29,992千円	30,272千円		122,390千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	消費生活相談事業	9,238千円	9,582千円		18,820千円	産業振興室
	消費生活相談事業	9,238千円				
	消費者啓発事業	1,734千円	9,582千円		11,316千円	産業振興室
	消費者啓発事業	1,734千円				
	計量・表示適正化推進事業	136千円	0千円		136千円	産業振興室
	計量・表示適正化推進事業	136千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
			目標値	実績値	指標の根拠	目標値	実績値	指標の根拠
1 消費生活苦情相談解決率	目標値		96.5%	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%
	実績値		96.5%	98.5%	99.2%	98.6%	98.4%	
	指標の根拠							
2 出前講座による啓発人数	目標値		452人	500人	500人	500人	500人	500人
	実績値		452人	731人	1,855人	2,300人	3,105人	
	指標の根拠							
3 生活クリエイターによる啓発・相談人数	目標値		1,581人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人
	実績値		1,581人	2,727人	3,029人	2,359人	1,380人	
	指標の根拠							



事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	都市計画管理事業			決算書頁	344
所管室・課	まちづくり部 まちづくり政策室 都市計画課	作 成 者	課長 酒本 恭聖		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	74,535	102,164	△ 27,629	一般財源		72,255	100,073	△ 27,818
	事業費	7,461	36,091	△ 28,630	国県支出金		1,640	1,523	117
	職員人件費	67,074	66,073	1,001	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	7	7	0	特定財源(その他)		640	568	72
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

将来のまちづくりを進めるための都市計画区域の整備及び住民主体のまちづくりに向けた支援

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	都市計画管理事業	細事業事業費	4,913
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市街化区域及び市街化調整区域		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	53.44km ²		
(3)概要	秩序ある市街地形成のため、都市計画基礎調査、交通量調査を実施するとともに、既存の数値地形図を修正した地図情報の基本図を構築した。また、都市計画審議会を開催し、生産緑地及び地区計画の変更等を協議した。		
〈細事業2〉	地区計画推進事業	細事業事業費	2,548
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	地区計画等を行うとする地域の住民及び大型開発団地		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約25,000人(開発団地面積 約10km ²)		
(3)概要	地区計画等の推進方策の研究を行うとともに、建築協定が切れる大型開発団地等の地区住民に対しての良好な住環境を維持するためのアドバイザー派遣、地区計画制度を説明するための「まちづくり説明会」を開催し支援した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

1、都市計画基礎調査

都市計画法第6条に基づき都市計画区域に概ね5年をサイクルとして、都市計画に関する基礎調査として、国土交通省令に定める調査を県から市が受託して実施した。

平成18年度は、土地利用現況調査等を行った。

2、交通量調査

市内の交通量調査を実施し、将来の道路計画やバスの運行の指標となる基礎データを蓄積した。

平成18年度は、南部街路網調査の関連として①今辻交差点地点、②久代1丁目交差点地点で実施した。

3、都市計画審議会関連業務

都市計画情報を提供し都市計画業務を推進するとともに、将来のまちづくりの課題を検討した

平成18年度の都市計画審議会は、4回開催し、生産緑地地区の変更等を審議した。

4、川西市数値地形図修正業務

既存の数値地形図を修正し、庁内で共有する地図情報を更新した。

5、まちづくり説明会等及び地区計画決定状況

(単位: 件)

項 目	18年度	17年度	比較
まちづくり説明会等	53	6	47
地区計画の決定	1	1	0

6、まちづくり説明会等実施地域及び回数

(単位: 回)

実施地域	18年度	17年度
大和西1丁目	15	4
東畦野	0	1
清和台	4	1
まちづくり講座	7	0
ふれあい公園(緑台)ws	20	0
南野坂	3	0
見 野	1	0
その他	3	0
合計	53	6

施策別行政サービス成果表の評価指標 地区計画地区数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

都市計画管理事業については、都市計画決定等を行っていく上で必要不可欠な業務がほとんどであり、現在のところ改善できる点については見当たらない。

地区計画推進事業については、本来の主旨が住民主体のまちづくりを目指しており、地域に根づくまで市が支援する形をとっていることから、今後まちづくり推進協議会等が確立され、独自で活動できるようになれば支援する必要がなくなる。

しかし、市としては支援策を講じて能動的に地域に働きかけていく必要があることから、定着するまでには支援経費と年月がかかるかと判断しているとともに、支援はタイムリーに実施されることが求められるため予算のやりくりにも苦慮している。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	開発行為審査事業			決算書頁	346
所管室・課	まちづくり部 まちづくり指導室 開発指導課	作 成 者	参事 亀地 徹實		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	39,179	48,098	△ 8,919	一般財源	34,691	39,278	△ 4,587	
	事業費	851	903	△ 52	国県支出金	1,643	5,666	△ 4,023	
	職員人件費	38,328	47,195	△ 8,867	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	4	5	△ 1	特定財源(その他)	2,845	3,154	△ 309	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

開発許可制度により、無秩序な市街化を抑し、良好な水準の市街地の形成を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	開発行為審査事業	細事業事業費	851
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)			
宅地開発事業者等			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要			
開発許可等の事務処理の迅速化及び適正化に努めるとともに、法律改正への対応及び問題点の整理のため、兵庫県との協議や研修等に参加した。			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☒ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

開発許可及び宅造許可実績

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
開発許可	16	13	10	13
開発許可(変更)	12	12	12	21
宅造許可	21	30	22	24
宅造許可(変更)	3			

宅造許可の変更は、法律改正に伴い、H18年10月からの件数

施策別行政サービス成果表の評価指標 完了検査の受検率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

開発許可制度は、開発行為に関して一定水準を確保することにより、良好な市街地の形成を図るものであるが、住民ニーズの多様化や環境に対する意識の変化などがあり、適正に対応しなければならない。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住宅・宅地調整事業			決算書頁	346
所管室・課	まちづくり部 まちづくり指導室 開発指導課	作 成 者	参事 亀地 徹實		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
事業コスト	総事業費	38,454	47,364	△ 8,910	一般財源	38,454	47,364	△ 8,910	
	内、事業費	126	169	△ 43	国県支出金			0	
	職員の人員費	38,328	47,195	△ 8,867	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
	職員数(人)	4	5	△ 1	特定財源(その他)			0	
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

開発行為等指導要綱に基づいて適正な指導を行い、良好な都市環境の形成を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	住宅・宅地調整事業	細事業事業費	126
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	宅地開発事業者等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	開発行為等指導要綱を基に、必要な指導・技術基準を定めることにより、開発行為の適正な指導及び誘導に努めるとともに、近隣各市と協議及びまちづくりに関する研修等に参加した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☒ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

開発行為等指導要綱による協議件数

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
事前協議件数	97	88	88	72

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

開発行為等指導要綱は、都市計画法等関係法令を補完、上乘せしたもので、事業者に協力を求めていることから要綱協議に要する期間の短縮等、事業者の負担を軽減することが課題である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	都市景観形成事業			決算書頁	346
所管室・課	まちづくり部 まちづくり政策室 都市計画課	作 成 者	課長 酒本 恭聖		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	9,740	9,606	134	一般財源	9,740	9,606	134	
	事業費	158	167	△ 9	国県支出金			0	
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

- ①市が持つ美しい街並み等を保全していくため、大規模建築物等を景観上指導する
②市民の目線に立った景観施策を展開する

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	都市景観形成事業	細事業事業費	158
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市街化区域及び市街化調整区域		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	53.44km ²		
(3)概要	① 魅力ある都市景観の形成、市民が愛着を持って暮らせるまちづくりを目指して、大規模建築物等について川西市都市景観形成条例に基づき指導した。 ② 市民の目線で見えた地域の魅力スポットを写真募集し、それを広く市民に公表し、景観情報としての共有化を模索した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

1、都市景観形成関連業務

平成18年度の都市景観形成審議会は、1回開催し、市民の目線に立った景観施策(「わがまち再発見！」事業)について協議した。

2、都市景観形成条例の届出状況

(単位: 件)

項 目	18年度	17年度	比 較
景観条例届出件数	33	25	8

3、わがまち再発見の写真展及び写真集の作成

平成18年度景観施策の一環として、市民の意識を啓発するため、「ホッとする」「身近な」「お気に入り」をテーマに写真を一般公募し、7月24日から10月26日まで各公民館と市役所で「写真展」を開催し、応募のあった写真を展示した。

また、応募写真を集めた写真集を作成し、各公民館・図書館に備え付け、景観情報の共有化を図った。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

景観施策については、平成19年度においても「わがまち再発見！」として写真募集するなど、景観条例の運用と併せ市民の目線に立った景観施策を展開しているところである。

また、平成17年に川西市地区計画及びまちづくり推進に関する条例を施行し、まちづくりの推進と兼ね合わせた景観施策の方向性を模索しているところである。

今後、「都市景観形成条例」と「地区計画及びまちづくり推進に関する条例」とのリンクや景観形成条例の改正(景観法との関連)が課題であると考えている。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中央北地区整備事業			決算書頁	346
所管室・課	中央北地区整備室	作成者	主幹 津賀 治郎		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	961,215	961,594	△ 379	一般財源	862,288	960,926	△ 98,638	
	事業費	846,231	857,765	△ 11,534	国県支出金	90,032	23	90,009	
	職員人件費	114,984	103,829	11,155	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	12	11	1	特定財源(その他)	8,895	645	8,250	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

住み継ぐ安心と潤いのふるさと作り(生活創造拠点の形成)に相応しい土地利用の実現

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	中央北地区整備事業	細事業事業費	846,231
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)		火打1丁目地内	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		整備目標面積:24ha	
(3)概要			
中央北地区整備事業として、次の項目に取り組んだ。			
①皮革工場等の転・廃業に向けた取り組み			
・(財)川西市都市整備公社に事務委託			
補償契約締結予定48社中、契約締結済46社(平成19年3月末)			
・(財)川西市都市整備公社の資金調達に伴う金融機関への利払いに対する			
事業運営補助金		495,363千円	
・皮革工場移転に伴う、たつの市前処理施設整備費用負担金		180,000千円	
②中央北地区の新たなまちづくりに向けた取り組み			
・(財)川西市都市整備公社への事務委託料		34,855千円	
・土壌汚染の調査結果に対する自然由来判別調査		2,310千円	
・乱開発防止と暫定土地利用に向けた土地借上料		102,033千円	
・市民広場整備工事		19,934千円	

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果		☒ 非常に大きな効果があった	☐ 大きな効果があった	☐ 多少効果があった	☐ 効果がなかった
(2) 成果内容					
①皮革工場等の転・廃業に向けた取り組みについて ・平成16年から都市整備公社で契約している当該事業については、すでに火打前処理場の閉鎖は完了しているものの、補償件数48社のうち次年度以降に2社を残すこととなった。 ②中央北地区の新たなまちづくりに向けた取り組み ・土壌汚染の調査結果に対して自然由来かどうかを判別することにより、対策する箇所を特定できた。 ・地区内の工場跡地等を借上げるにより、乱開発を防止することができた。 ・地区内に市民広場を整備することにより、防災訓練等各種イベントを地区内で実施することができ、地区イメージが向上した。					
施策別行政サービス成果表の評価指標					

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて ・土壌汚染調査の結果を踏まえ、その対策工事を官民とも実施していき、完了時には今回の更地部分における「安全宣言」を行いたい。 ・「安全宣言」を行ったのち、基本構想に盛り込むべき内容の精査を行い、「中央北地区土地利用基本構想」を公表していきたい。
--

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	再開発ビル管理法人支援事業			決算書頁	356
所管室・課	まちづくり部 都市再生室 駅周辺再開発課	作 成 者	参事 近藤 修一		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	824,000	838,000	△ 14,000	一般財源		0	0	0
	事業費	824,000	838,000	△ 14,000	国県支出金				0
	職員人件費			0	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	824,000	838,000	△ 14,000	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

再開発ビル管理法人への支援

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	再開発ビル管理法人支援事業	細事業事業費	824,000
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	株式会社パルティ川西		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1社		
(3)概要	株式会社パルティ川西に対して貸し付けた。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

18区画の年間のテナント収入により、貸付金が毎年減額している。

なお、平成14年度に阪急川西能勢口駅前第二工区市街地再開発事業の清算を行うために、当該再開発組合の銀行債権放棄にあわせて、パルティ川西に対して当事業の未保留床購入資金として、市が当該貸付を行った。

貸付金の推移

	18年度	17年度	16年度	15年度
貸付金(千円)	824,000	838,000	859,200	861,600

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

18区画の年間のテナント収入と残債務額のバランスを図りながら検討していく。

市中銀行の方との融資協議も継続して行っていきたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	空港周辺地域整備事業			決算書頁	362
所管室・課	まちづくり部 都市再生室 空港周辺整備課	作成者	参事 森田 勝		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	9,687	37	9,650	一般財源	9,687	37	9,650	
	事業費	105	37	68	国県支出金			0	
	職員人件費	9,582		9,582	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1		1	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

移転跡地の有効活用などについて検討すること。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	空港周辺地域整備調査事業	細事業事業費	105																				
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)																							
久代1～5丁目、東久代1・2丁目																							
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)																							
12.22ヘクタール																							
(3)概要																							
移転跡地の利用状況等 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th><th>面積</th><th>箇所数</th><th>用途</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一時使用</td><td>5.3 ヘクタール</td><td>39</td><td>道路・公園・防火貯水槽等・県立西猪名公園</td></tr> <tr> <td>暫定緑地</td><td>0.9 ヘクタール</td><td>22</td><td>暫定緑地</td></tr> <tr> <td>一般跡地</td><td>6.02 ヘクタール</td><td>254</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>12.22 ヘクタール</td><td>315</td><td></td></tr> </tbody> </table>					面積	箇所数	用途	一時使用	5.3 ヘクタール	39	道路・公園・防火貯水槽等・県立西猪名公園	暫定緑地	0.9 ヘクタール	22	暫定緑地	一般跡地	6.02 ヘクタール	254		計	12.22 ヘクタール	315	
	面積	箇所数	用途																				
一時使用	5.3 ヘクタール	39	道路・公園・防火貯水槽等・県立西猪名公園																				
暫定緑地	0.9 ヘクタール	22	暫定緑地																				
一般跡地	6.02 ヘクタール	254																					
計	12.22 ヘクタール	315																					

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☒ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

市道に面した移転跡地の狭隘道路部分の道路敷きを先行取得に向けて、大阪航空局と調整を図った。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

19年度では、川西市南部地域整備推進協議会において、当該地域のまちづくりを検討するとともに、地元住民の生活安全のため、移転跡地周辺の道路整備を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	第二名神周辺対策事業			決算書頁	350
所管室・課	土木部 土木政策室 道路整備課	作成者	参事 滝井 昭男		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
事業コスト	総事業費	38,426	35,422	3,004	一般財源		32,954	28,646	4,308
	内、事業費	9,680	7,105	2,575	国県支出金				0
	職員の人員費	28,746	28,317	429	地方債			5,100	△ 5,100
	公債費			0	特定財源(都市計画税)		5,472	1,676	3,796
	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)				0
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

新名神高速道路及び関連都市計画道路事業と整合を図りつつ、既存市街地と調和のとれたまちづくりを行う

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	第二名神周辺対策事業	細事業事業費	9,680
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	石道、西畦野、東畦野地区周辺住民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	新名神高速道路(L＝5.4km、W＝18～23.5m)、川西インター石道畦野線(L＝3.3km、w＝26m)の沿線地権者および住民		
(3)概要	新名神高速道路整備および高速道路のアクセスとなる川西インター石道畦野線が整備されることにより、周辺地区の交通体系が大きく変化するため、新名神高速道路、県道インター線整備に関する正確な情報を住民に提供し円滑な事業促進を図ることに加え、住民生活に必要な市道整備を行い、新名神高速道路周辺の計画的な都市整備を目指す。		
①新名神高速道路、川西インター石道畦野線整備事業の情報提供と住民理解の推進			
②県・市及び西日本高速㈱からの説明会開催			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

新名神本線及び川西インター石道畦野線の整備にあたり、地元対策協議会並びに地元自治会を窓口として調整を行った。
また、県道インター線の整備に先立ち、県が整備する市道54号の仮設迂回道路の整備に合わせ、市道54号(東畦野1) 拡幅用地(41㎡)の用地買収を行った。

	H18	H17	H16	H15
事業費(千円)	9,680	7,105	1,020	2,198
説明会回数	13	11	7	8

第二名神周辺対策事業

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

地元対策協議会並びに地元自治会に対し、新名神高速道路及び川西インター石道畦野線整備事業への協力を依頼して用地測量に入り幅杭設置後に協議が整った箇所から用地買収に入れるよう兵庫県及び西日本高速道路(株)と十分調整を行なうと同時に、住民に対して適切な情報提供を行なうとともに、住民生活に密着した道路整備を行なう必要がある。また同時に、まちづくりを模索されている地区については、適切な技術支援を行なうことにより、自己資産の保全のみにとどまらず地域の将来像を見据えたまちづくりが出来るよう、関係課と協議しながら説明会等を開催する

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	土地区画整理事業			決算書頁	356
所管室・課	都市再生室 都市整備課	作 成 者	課長 上久保 清彦		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	29,021	28,532	489	一般財源	29,011	28,532	479	
	事業費	275	215	60	国県支出金	10		10	
	職員人件費	28,746	28,317	429	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)	0	0	0					

3. 事業の目的

都市基盤施設の整備と土地利用の増進を図るため、土地区画整理事業の推進を支援する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	栄根2丁目地区土地区画整理事業	細事業事業費	67
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	栄根2丁目(JR川西池田駅南)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	地権者 19名 地区面積 3.9ha		
(3)概要	土地区画整理組合設立に向けて、権利者への事業啓発を行った。		
〈細事業2〉	都市農地活用支援事業	細事業事業費	135
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	市街化区域内の農地活用による土地区画整理事業に対する、調査・研究を行った。		
〈細事業3〉	多田院南地区土地区画整理事業	細事業事業費	73
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	多田院西1丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	地権者 12名 地区面積 2.2ha		
(3)概要	公共施設整備工事及び造成工事の完了に伴い、換地処分及び区画整理登記を行った。		

5. 事業成果

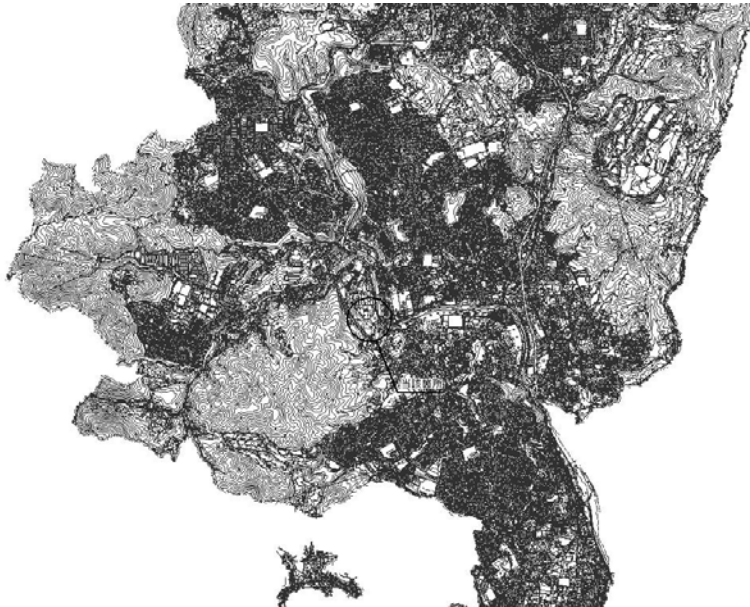
(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☒ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

	平成18	平成17	平成16	平成15
事業費(千円)	275	215	230	239
事業完了面積(ha)	5.9	5.9	5.9	3.9

・組合施行による事業であり、組合設立から事業完了まで相当の時間を要し、その間の事業費並びに事業完了面積は横ばいとなっている。

多田院位置図



施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

組合施行による土地区画整理事業は、権利者の意識や意向、意欲が最も重要な要素であり、事業実施にいたるまでの合意形成に相当の期間を要するため、市も事業に対する啓発や技術支援に積極的に取り組んでいる。新たに事業を立ち上げる地区についても、権利者の意思を尊重し、事業実現に向けて支援をしていく考えである。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	街路新設改良事業			決算書頁	350
所管室・課	土木部 土木政策室 道路整備課	作 成 者	参事 滝井 昭男		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	111,367	175,305	△ 63,938	一般財源		16,284	5,304	10,980
	事業費	101,785	165,866	△ 64,081	国県支出金				0
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債		55,700	149,700	△ 94,000
	公債費			0	特定財源(都市計画税)		9,383	20,301	△ 10,918
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)		30,000		30,000
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

道路の利用状況や広域的な道路整備の動向を踏まえながら、都市計画道路の計画的・体系的な整備を進めていく。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	呉服橋本通り線道路改良事業	細事業事業費	88,935
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市小花1・2丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	県道川西篠山線交差点から市道3号交差点まで施工延長427m		
(3)概要	川西市の東西交通問題の解消と都市基盤整備を図るため、事業主体である県に負担金を支出した。		
〈細事業2〉	豊川橋山手線新設改良事業	細事業事業費	12,850
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市小戸3丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	府県境から能勢電鉄踏切まで施工延長 40m		
(3)概要	川西市の東西交通問題の解消と、絹延橋架け替えに伴う取り付け道路の整備を図るため事業主体である県に負担金を支出した。		

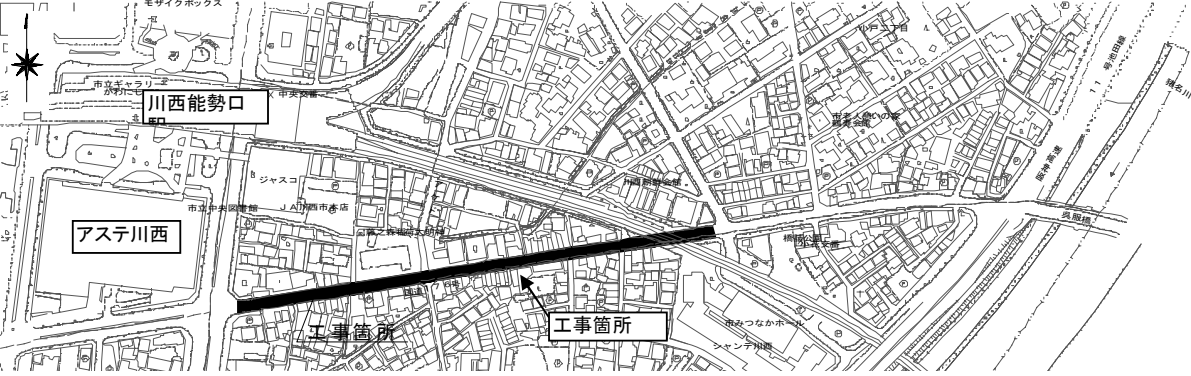
5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

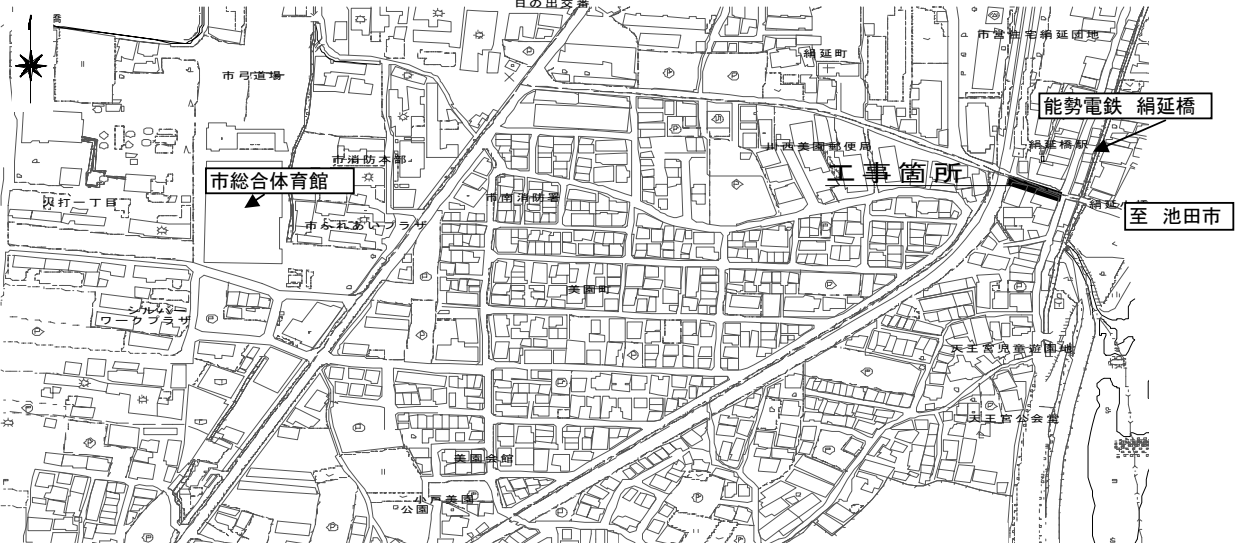
(2) 成果内容

・南北交通と東西交通の渋滞緩和が図れる。

呉服橋本通り線道路改良事業



豊川橋山手線新設改良事業



施策別行政サービス成果表の評価指標 都市計画道路の整備率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

当該事業は、兵庫県が主体で行なわれているが、平成19年度早期完成を目処に事業中である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小花滝山線街路整備事業			決算書頁	352
所管室・課	まちづくり部 都市再生室 駅周辺再開発課	作 成 者	参事 近藤 修一		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	205,122	581,938	△ 376,816	一般財源	一般財源	38,537	12,503	26,034
	事業費	185,958	553,621	△ 367,663		国県支出金	82,270	215,130	△ 132,860
	職員人件費	19,164	28,317	△ 9,153		地方債	84,100	318,800	△ 234,700
	公債費			0		特定財源(都市計画税)		30,302	△ 30,302
参考	職員数(人)	2	3	△ 1		特定財源(その他)	215	5,203	△ 4,988
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

小花滝山線(延長320m、幅員16m)の街路整備

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	小花滝山線街路整備事業	細事業事業費	185,958
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	延長320m、幅員16m		
(3)概要	川西能勢口駅東地区再開発区域北側から市役所前交差点までの小花滝山線の街路整備事業を行い、平成18年9月に完成した。 (用地59,04㎡を買収し、道路整備工事を行った)		
位置図 			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☒ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

当区間の小花滝山線開通に伴い、以前より安全性が高まり、車の通行がスムーズになった。

道路を拡幅することにより、歩道整備を行い、安全な歩行者空間を確保した。

道路拡幅整備に伴い無電柱化を図り、照明、植栽を適切に配置して道路景観を整備した。

車道部分は騒音の軽減が図れる舗装を行い、歩道部分は透水性を高めて、環境に配慮した道路整備を行った。

小花滝山線完成写真



施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

平成18年度で事業完了済みである。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地籍調査事業			決算書頁	316
所管室・課	まちづくり部 まちづくり政策室 都市計画課	作成者	主幹 井内 有吾		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
事業コスト	総事業費	12,787	0	12,787	一般財源	10,459	0	10,459	
	内、事業費	3,205		3,205	国県支出金	2,328		2,328	
	職員の人員費	9,582		9,582	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
	職員数(人)	1		1	特定財源(その他)			0	
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

個人一筆ごとの土地境界を確定し、法務局備付の地籍図及び地籍簿を作成する

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	地籍調査事業	細事業事業費	3,205
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内DID地域		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	15.5km ²		
(3)概要	平成18年度新規事業。市街地及び農地・山林の一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図(法務局備付公図)、簿冊に作成する。 DID地域(市街地の人口集中地域)から開始し、終了後農地・山林を検討する。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☒ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

1、地籍調査業務

地籍調査の工程はA～Hの8工程に分かれている。この内A・B工程については事業計画の策定など現地作業を伴わないものであり、C工程以降が事業費の必要になるものである。

また、本市は、国土交通省が平成16年度から平成18年度まで実施した「都市再生街区基本調査」を活用した地籍調査であり、C工程の地籍図根三角測量はすでに実施済になる。

このため、平成18年度は、D工程(地籍図根多角測量)を、中央町・小花1丁目・小花2丁目の3地域で実施し、地籍調査に必要な基準点(地籍図根点)を164点設置した。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

地籍調査は、国が主体となり補助金を交付して実施しているもので全国的に進められている。特に市街地での進捗が遅れていたこともあり、現在国土交通省及び都道府県が力を注いでいる。

19年度以降については、まず、中央町地域を対象に一筆地調査、測量を行っていく予定であり、同地域の完了は22年度を目途としている。

新規事業であり、完了地域がないため一地域にかかる地籍調査全工程の総事業費や実作業のイメージもつかめていない状況であり、課題等は今後検討していくことになる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路管理事業			決算書頁	328
所管室・課	土木部 土木管理室 道路交通安全課	作成者	課長 西川 正弘		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	99,419	115,460	△ 16,041	一般財源	97,137	106,913	△ 9,776	
	事業費	22,763	39,948	△ 17,185	国県支出金	835	1,860	△ 1,025	
	職員人件費	76,656	75,512	1,144	地方債		5,100	△ 5,100	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	8	8	0	特定財源(その他)	1,447	1,587	△ 140	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

道路管理者として安全かつ快適な道路の運行確保に努める。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	道路管理事業	細事業事業費	22,763
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)			
市民			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
市民全員			
(3)概要			
1. 市道の管理図面整備を図りながら適正な道路管理業務			
2. 屋外広告物の許可、不法看板の撤去を実施し、美観風致の維持業務			
3. 道路占用等の工事調整業務			
4. JR川西池田駅エレベーター保守点検業務や、道路の管理に関する全般的な業務			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

1. 市道の管理図面整備をはかりながら適正な道路管理業務

市道認定(単位:m)

	18年度	17年度	16年度	15年度
認定道路実延長	482,673	478,931	467,569	466,081

★市道は毎年延長され管理範囲は年々増加しています。

市道化に伴う所有権移転寄付処理件数(単位:筆)

	18年度	17年度	16年度	15年度
処理筆数	63	81	97	107

★復元作業を進めながら、寄付を受け、市道化を進め、快適な市民生活環境に寄与しています。

境界復元作業台帳整備更新区間(単位:m)

	18年度	17年度	16年度	15年度
年度内整備延長	1,848	11,362	1,488	10,573

2. 屋外広告物の許可、不法看板の撤去を実施し、美観風致の維持業務

屋外広告物許可件数(単位:件)

	18年度	17年度	16年度	15年度
屋外広告物許可件数	110	101	102	104

★屋外広告物申請件数も増加傾向にあり、美観秩序に努めています。

3. 道路管理者として安全かつ快適な道路の運行確保に努め、占用等の工事調整業務

占用等にかかる調整件数(単位:件)

	18年度	17年度	16年度	15年度
占用掘削件数	1,591	1,480	1,412	1,239
24条、工事件数	98	95	96	114

★道路占用申請は毎年増加の傾向にあり、適正な道路の管理に努めています。

☆24条とは、道路法第24条で道路管理者以外の者の行う工事のことである。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

道路管理事業は道路管理者として快適な道路運行の基本的な事業であり、今後も、総ての管理事業を継続して進めていく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路維持補修事業			決算書頁	332
所管室・課	土木部 土木管理室 道路交通安全課	作成者	課長 西川 正弘		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	2,209,156	2,321,580	△ 112,424	一般財源	1,047,028	1,053,960	△ 6,932	
	事業費	201,614	210,153	△ 8,539	国県支出金	110	1,377	△ 1,267	
	職員人件費	86,238	84,951	1,287	地方債	21,180	34,700	△ 13,520	
	公債費	1,921,304	2,026,476	△ 105,172	特定財源(都市計画税)	1,140,838	1,231,543	△ 90,705	
参考	職員数(人)	9	9	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

生活に密着した安全で快適な道路の確保

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	道路維持補修事業	細事業事業費	167,997
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)		市内全域	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		445件	
(3)概要		道路の清掃、側溝の浚渫、街路樹の剪定、伐採、凍結防止剤の散布、道路防災点検、維持管理	
〈細事業2〉	市内全般舗装事業	細事業事業費	33,406
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)		市内全域	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		8件 A=7,281㎡ L=1,200m	
(3)概要		市道の舗装更新事業	
〈細事業3〉	川西猪名川線舗装改修事業	細事業事業費	211
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)		火打2丁目外地内	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		A=12,410㎡ L=997m	
(3)概要		市道の舗装更新事業	

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☒ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

道路維持補修事業

(単位:件)

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
道路修繕	412(524)	340(435)	402(589)	337(631)
道路清掃・浚渫	26(40)	23(78)	22(44)	29
道路維持工事	7	12	12	12
苦情件数計	564	513	633	660

()は全体数

()無しは業者発注分

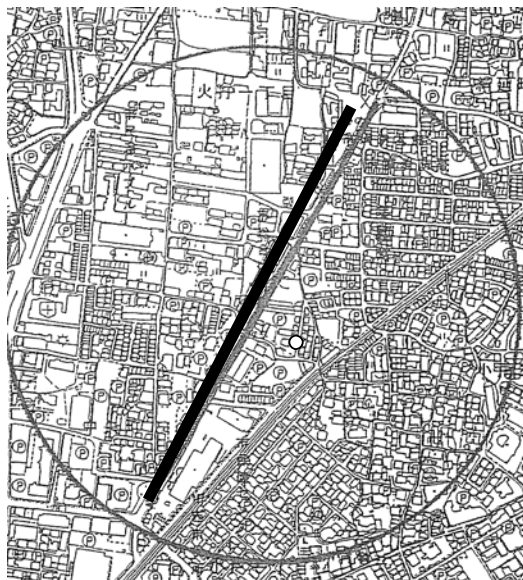
苦情件数計は道路維持、道路清掃浚渫苦情件数の合計

市内全般舗装事業(工事)

(単位:件、㎡)

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
舗装事業	8	8	12	11
	7,281	13,422	4,723	3,989

中央町12番外地内



平成18年度工事箇所(左図外施工箇所)

- ・萩原台東2丁目地内
- ・湯山台2丁目地内
- ・東畦野山手2丁目地内
- ・大和西3丁目地内
- ・満願寺町8番地内
- ・緑台3丁目地内
- ・下加茂1丁目地内

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

道路維持補修事業についてはH17年度実績で苦情件数計で513件あり、このうち工事対応できた件数は20件しかない。残りの件数は道路維持修繕という形で部分的に修繕対応しているのが現状であり、市民満足度からして不十分としか言いようがなく「生活に密着した安全で快適な道路の確保」という事業の目的に対しての説明責任が果たせない状況になる可能性がある。

苦情件数を減らし、土木行政に対する「市民満足度をたかめる」という目的からも道路維持補修事業については、H19年度以降も計画的、かつ継続的に予算を確保することが必要である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	側溝新設事業			決算書頁	336
所管室・課	土木部 土木政策室 道路整備課	作成者	参事 滝井 昭男		

2. コスト情報

(単位:千円)

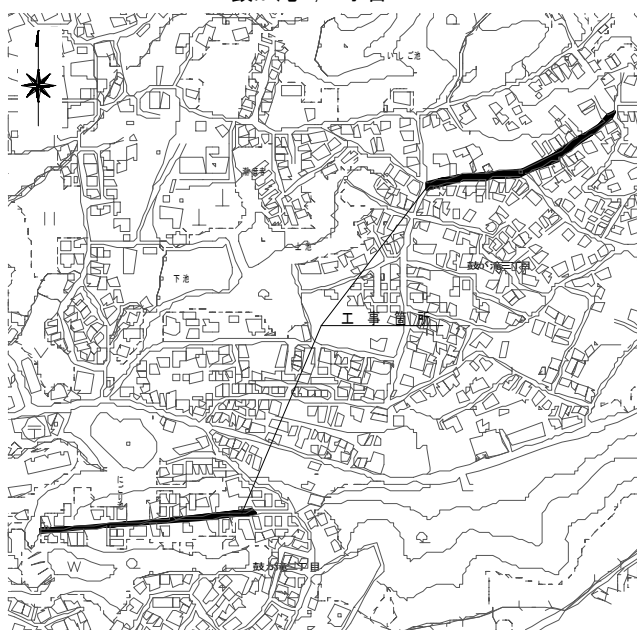
事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	67,178	55,345	11,833	一般財源	一般財源	23,678	29,345	△ 5,667
	事業費	57,596	45,906	11,690		国県支出金			0
	職員人件費	9,582	9,439	143		地方債	23,500	26,000	△ 2,500
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)	20,000		20,000
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

降雨時に雨水を速やかに排除する道路側溝を設置し、地域住民の生命財産を守る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

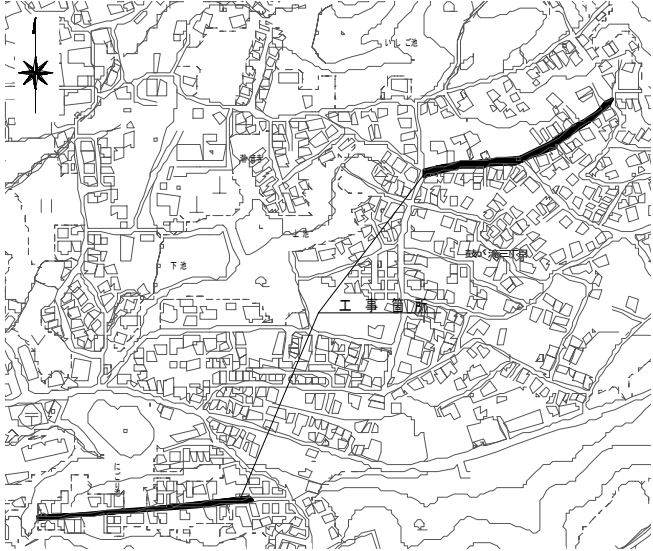
＜細事業1＞	側溝新設事業	細事業事業費	57,596
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	施工延長L=1,258.3m施工箇所11箇所		
(3)概要	市道266号外10路線について側溝の新設等を行なった ※ 平野2丁目、小花1丁目、日高町、笹部1丁目、栄根2丁目、一庫 鼓が滝2、3丁目、加茂一丁目		
鼓が滝2、3丁目  平野2丁目 			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった
(2) 成果内容 (千円)

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
箇所数	11	7	9	10
事業費	57,596	45,906	42,301	30,346

路線名	場所	延長
市道145号	小花1	42.6
市道178号	日高町	15.0
市道314号	笹部	53.0
鼓が滝3(その1)	鼓が滝3	85.9
鼓が滝3(その2)	鼓が滝3	77.8
市管理道路	一庫	85.0
鼓が滝2	鼓が滝2	186.0
市道266号	平野	40.0
市道109号	栄根2	35.0
鼓が滝3	鼓が滝3	466.0
市道24号	加茂1	172.0
計	11	1,258.3



側溝を整備することにより、路面排水等がスムーズになり、歩行者等の安全が確保できた。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて
・整備の要望件数は毎年増加し、整備力所が追いつかない状況であり、対応に苦慮している。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	狭あい道路整備事業			決算書頁	336
所管室・課	土木部 土木管理室 道路交通安全課	作成者	主幹 大西 信令		

2. コスト情報

(単位:千円)

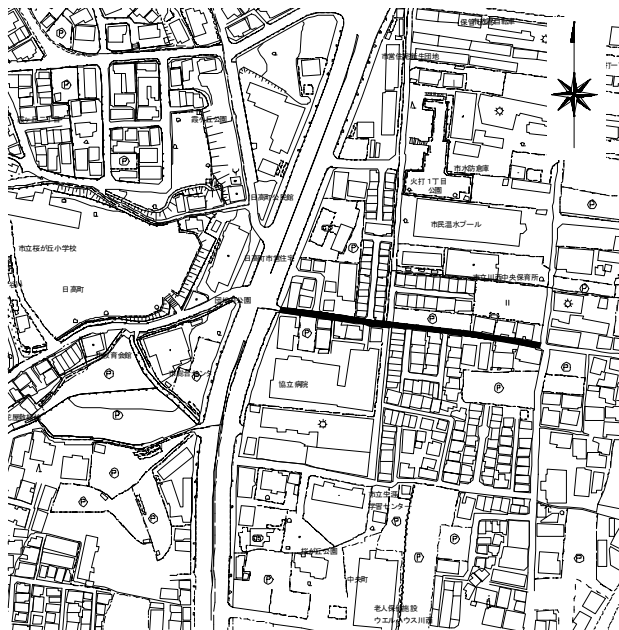
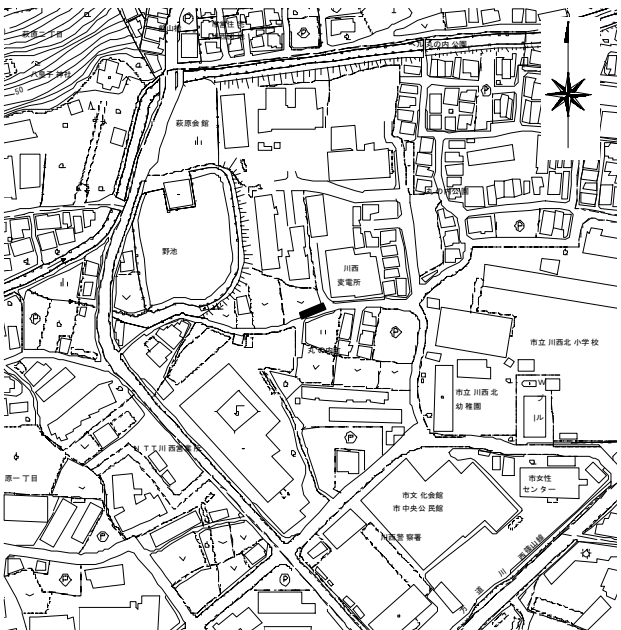
事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	2,349	10,227	△ 7,878	一般財源	一般財源	2,349	10,227	△ 7,878
	事業費	2,349	788	1,561		国県支出金			0
	職員人件費		9,439	△ 9,439		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)		1	△ 1		特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

後退道路用地を寄付受けし狭隘市道を解消、緊急車両等を通行可能にし災害時の安全確保を図り、良好な生活環境の形成を目指す。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	狭あい道路整備事業	細事業事業費	2,349
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	工事1件(丸の内町13番 測量委託1件(中央町16・17番))		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	L=13.2m A=32㎡ L=200m A=0.065㎢		
(3)概要	工事1件・・・17年度で寄付受けした部分の狭隘市道整備を行った。 測量委託1件・・・道路後退に伴い、狭隘市道整備を行う前提で道路敷としての土地交換を行うために、測量委託を実施した。 測量委託1件(中央町16・17番)  工事1件(丸の内町13番) 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☒ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

緊急車両等の進入がスムーズになり、地域の安全性・利便性が高まった。

狭あい道路整備事業 (単位: 件、㎡)

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
測量件数	1	2	1	1
工事件数	1	0	3	2
工事面積	32	※	※	※
寄付面積	20.87	0.00	32.37	30.34

※については、統計がありません。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

課題・……将来、家屋の再建時において住居規模・機能が低下する。

事業取組みのPRを積極的に行う。

部分的な整備となっているが、線的な整備を行わなければ市民満足度が得られない。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路改良事業			決算書頁	336
所管室・課	土木部 土木政策室 道路整備課	作成者	参事 滝井 昭男		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	286,678	233,773	52,905	一般財源	78,447	106,673	△ 28,226
内、事業費	238,768	177,139	61,629	国県支出金	112,731	82,700	30,031
職員人件費	47,910	56,634	△ 8,724	地方債	75,500	44,400	31,100
公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
職員数(人)	5	6	△ 1	特定財源(その他)	20,000		20,000
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

地域の実情や幹線道路等の整備との整合を図るとともに、防災上の必要性等を勘案しながら、人にやさしい生活道路の整備を進める。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	市道1号道路改良事業	細事業事業費	127,914
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市久代4丁目外		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	施工延長及び幅員L=797.3m+568.7m=1,366.0m W=12m		
(3)概要	道路改良第2工区・3工区 歩道整備と道路整備		
〈細事業2〉	市道15号道路改良事業	細事業事業費	986
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市小戸3丁目		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	施工延長L=10m		
(3)概要	角切設置工		
〈細事業3〉	市道55号道路改良事業	細事業事業費	38,641
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市笹部1丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	施工延長L=49m、施工面積A=90㎡ 用地面積A=216.26㎡		
(3)概要	用地買収及び改良工事・舗装工		
〈細事業4〉	道路改良管理事業	細事業事業費	11,590
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	施工延長L=276.5m		
(3)概要	測量委託及び道路改良 (6箇所)		
〈細事業5〉	鼓が滝3丁目市管理道路改良事業	細事業事業費	473
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市鼓が滝3丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	対象物件 4戸		
(3)概要	道路工事に伴う建物の事前調査(4戸)		
〈細事業6〉	市道1526号道路改良事業	細事業事業費	5,792
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市美山台1丁目外		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	施工延長及び幅員L=82m W=3.5m		
(3)概要	バス停留所設置		
〈細事業7〉	市道6号道路改良事業	細事業事業費	1,888
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市萩原台西3丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	施工延長及び幅員L=29m W=2m		
(3)概要	バス停留所設置		

〈細事業8〉	火打1丁目地内道路新設事業	細事業事業費	43,488
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市火打1丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	施工延長L=241.6m・車道幅員W=7.0m・歩道幅員W=3.5m		
(3)概要	道路新設工		
〈細事業9〉	市道379号道路改良事業	細事業事業費	7,996
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市清流台地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	施工延長L=35m		
(3)概要	交差点部の改良		

5. 事業成果

(1)事業目的に対する効果		☐ 非常に大きな効果があった	☒ 大きな効果があった	☐ 多少効果があった	☐ 効果がなかった
(2)成果内容					
・市道1号道路改良事業 歩道拡幅と、道路整備を防衛庁補助で平成16年度から着手し平成19年度完成目処に事業中である。 ・市道15号道路改良事業 当該道路の交差点の見通しが悪いことから、県の事業と併せ角切りの改良を行なった。 ・市道55号道路改良事業 当該道路は、国道173号から笹部地内及び山下駅に行く交通量が多いにもかかわらず、道路幅員が狭く通行に支障があったため道路拡幅を行なうことにより、歩行者等の通行の安全確保が図れた。 ・市道1526号・市道6号道路改良事業 バス停留所を設置することにより、バス利用者安全確保が図れた。 ・火打1丁目地内道路新設事業 川西北小学校前の交差点は、鋭角な上、交通量が多く事故が多発していることから、新たな道路の要望が以前からあった。道路を新設することにより、通行がスムーズになった。 ・市道379号道路改良事業 当該道路から、清流台へ通行するのに支障をきたしていたため、交差点部の通行がスムーズにできるよう街渠等の改良を行い歩行者及び車両の安全確保を図った。 ・鼓が滝3丁目市管理道路改良事業 当該道路と建物の間の道路法面が急で高いことから、道路の安全確保のため法面の保護工事を行なった。					
施策別行政サービス成果表の評価指標					

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて
狭隘道路が多く、拡幅の要望は後を絶たないが、用地確保に相当の時間がかかり、目に見えるような事業の成果は現れない。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市道化対策事業			決算書頁	338
所管室・課	土木部 土木管理室 道路交通安全課	作成者	課長 西川 正弘		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	4,150	630	3,520	一般財源	一般財源	4,150	630	3,520
	事業費	4,150	630	3,520		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

私道の市道化を図ることにより、道路網の均衡是正並びに生活道路の整備及び道路行政の促進を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	市道化対策事業	細事業事業費	4,150
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	鼓が滝3丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	鼓が滝3丁目地内 13筆		
(3)概要	市道化道路の排水対策に伴い、鼓が滝3丁目地内の境界確認測量業務を行った。また、鼓が滝3丁目地内測量完了地域の道路台帳作成業務を行った。		
境界確認測量業務 			
道路台帳作成業務 			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

市道化の実施区域の状況により、業務を行った。

	18年度	17年度	16年度	15年度
境界確認測量費(千円)	945	630	0	494
道路台帳作成費(千円)	2,835	0	0	420
境界明示板作成費(千円)	370	0	0	0

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

市道化のための未実施分の境界測量と道路整備の完成をめざす。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	橋りょう維持補修事業			決算書頁	340
所管室・課	土木部 土木管理室 道路交通安全課	作成者	主幹 西田 治紀		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	39,820	43,350	△ 3,530	一般財源	38,888	43,350	△ 4,462	
	事業費	3,093	1,737	1,356	国県支出金			0	
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債			0	
	公債費	27,145	32,174	△ 5,029	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	932		932	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

橋りょう施設の保全を行うことにより、交通の安全を図り、特に災害時における重要橋りょうの点検補修を行う

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	橋りょう維持補修事業	細事業事業費	3,093
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)		市内全域	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		11件	
(3)概要		橋りょう高欄補修、能勢口周辺デッキ雨漏り補修、高欄部塗装等	
笹部1丁目		平成18年度 修繕箇所(左図外施工箇所) ・ 矢間東町 ・ 栄町11 ・ 下加茂1丁目 ・ 久代1丁目 ・ 南花屋敷1丁目 ・ 栄根2丁目 ・ 矢間3丁目 ・ 栄根2丁目 ・ 栄町11 ・ 滝山町6	

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☒ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

(単位:件・千円)

項 目	18年度	17年度	16年度
橋りょう修繕	11件	10件	8件
費 用	1,903	1,602	1,154

川西市が維持管理している183橋の中で、特に重要橋と位置づけしている22橋については、日常点検(巡回点検)の中で、損傷の有無・経年劣化・老朽化などを確認して順次補修を実施する。

「悪くなってから」行う対症的修繕から「悪くなる前に直す」予防的修繕を考えていく事が、財政負担の増大を防ぐ事になる。兵庫県南部地震を経験し、また、道路橋の示方書も数度にわたり改正され、それをきっかけに橋りょう定期点検の内容も変化している。耐震性に関しては、耐震補強・落橋防止構造を、平成13年度～平成16年度に桃源橋において実施した。平成17年度に畦野第2跨線橋について補強工事を予定したが、事業費及び関係調整に時間がかかり、完成は平成19年度となる。

今後は、橋の長寿命化計画をたて、計画的に補修を行う事が必要であり、現状のままの対症的修繕では、橋りょう管理は出来ないと考えている。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

川西市が維持管理している183橋の中で、特に重要橋と位置づけしている22橋については、日常点検(巡回点検)の中で、損傷の有無・経年劣化・老朽化などを確認して順次補修を実施する。国土交通省が平成19年度に橋の耐用年数を50年から100年まで延ばす長寿命化促進事業を創設した。これは、対症的修繕から予防的修繕を計画的に実施し、財政的負担の標準化を図るものである。橋りょうを資産ととらえ、効率的に維持管理する「アセットマネジメント」を積極的に導入して、橋の長寿命化を図ると共に長期的に橋りょう管理のライフサイクルコストが最小となるよう取り組む。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	路線バス運行支援事業			決算書頁	316
所管室・課	土木部 土木管理室 道路交通安全課		作成者	主幹 志磨 重和	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	24,355	27,136	△ 2,781	一般財源	一般財源	24,355	27,136	△ 2,781
	事業費	14,773	17,697	△ 2,924		国県支出金			0
	職員人件費	9,582	9,439	143		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

生活バス路線の維持確保を図るため、経常損失分を補助することにより、利便性及び福祉の増進に寄与する。

4. 事業目的達成のための手段

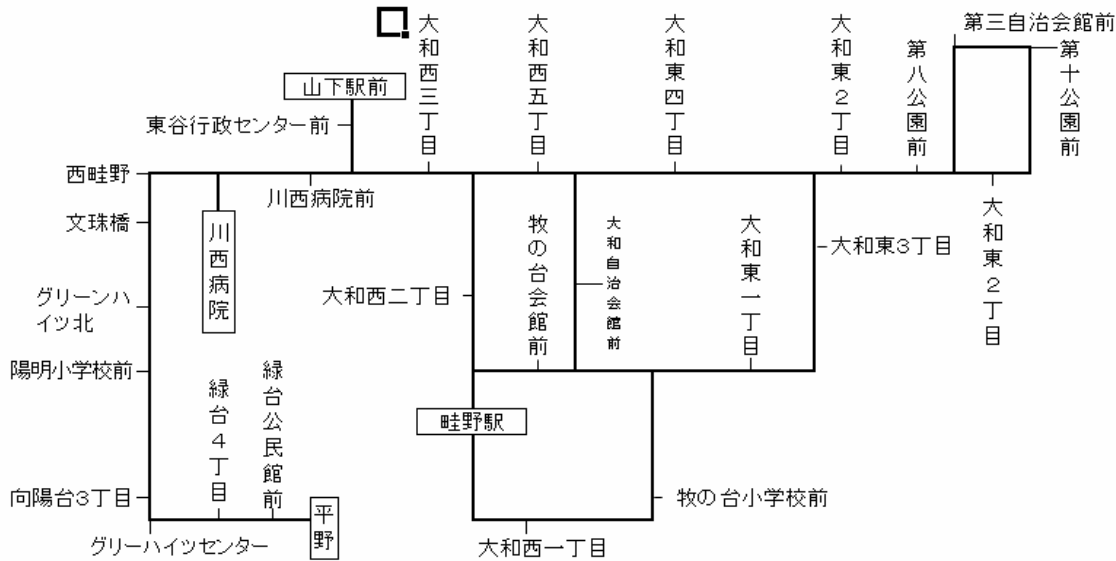
(単位:千円)

＜細事業1＞	路線バス運行支援事業	細事業事業費	14,773
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	100番系統バス及び大和団地循環バス利用者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	247, 883人		
(3)概要			

地域住民にとって必要不可欠な生活バス路線で、バス事業者が独自経営では実施できない路線について、経費損失補償することにより、バス運行し、輸送力の充実・利便性の向上を図り福祉の増進を図っている。

運行路線については、能勢電鉄平野駅～多田グリーンハイツ～市立川西病院～能勢電鉄山下駅～大和団地間

大和団地～川西病院～平野 運行系統図



5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

当該路線乗降客数 (単位: 人)

	18年度	17年度	16年度	15年度
乗降客数	247,883	259,752	261,128	265,924

(各年度、10月1日から9月30日までの実績を計上しています。)

施策別行政サービス成果表の評価指標 病院系統バス乗降客数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

年度当初に「覚書」を締結し、バス運行にあたり収入が経費に満たない場合は、その差額を補填することになっているため、なお一層バス利用をPRし、利用客を確保し、補助金の低減化を図る。

乗降客が年々減少しているが、主たる要因としては、少子化及びマイカー・バイクの利用の増加が考えられる。交通事業者(阪急バス)の取組みとして、高齢者、学生に対するグランドバス、スクールバス等の販売をし、営業努力につとめている。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	北伊丹駅エレベーター設置事業			決算書頁	326
所管室・課	土木部 土木管理室 道路交通安全課	作成者	主幹 志磨 重和		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	15,857	1,283	14,574	一般財源	15,857	1,283	14,574
内、事業費	15,857	1,283	14,574	国県支出金			0
職員人件費			0	地方債			0
公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

高齢者・障害者等が鉄道を容易に利用できるよう駅舎のバリアフリー化を促進し、福祉のまちづくり実現を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	北伊丹駅エレベーター設置事業	細事業事業費	15,857
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	JR北伊丹駅		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	JR北伊丹駅エレベーター利用者		
(3)概要			

西日本旅客鉄道株式会社が平成17年度、平成18年度で高齢者・障害者等が鉄道を容易に利用できるよう鉄道駅舎のバリアフリー化を促進し、福祉のまちづくりの実現のため、エレベーターを設置することに対し、市としてもその経費の一部を国・兵庫県・伊丹市とともに協調補助をした。

なお、平成17年度は工事設計、電気工事を実施し、平成18年度は、本工事を実施した。

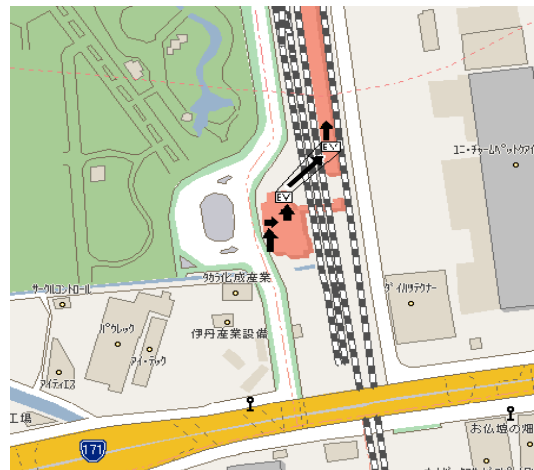
[補助額]

事業費合計額から鉄道事業者自社負担分(全体事業費の1/3)を控除した残額 国1/3、県1/6、市1/6(川西市・伊丹市)市補助分の1/6については、人口比割と乗客数割を勘案し、川西市は41.5%を補助した。

北伊丹駅周辺図



北伊丹駅エレベーター位置図



5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

単位: 円

	18年度	17年度
建設工事費	173,789,162	
機械工事費	19,440,000	
電気工事費	25,151,705	7,333,353
通信工事費	3,679,384	
信号工事費	4,325,150	
設計費		10,890,000
管理費	2,881,075	340,053
計	229,266,476	18,563,406

平成17年度川西市補助額 1,283,000円

平成18年度川西市補助額 15,857,000円



平成19年3月北伊丹駅エレベーター設置完了写真

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

平成18年度でエレベーター設置が完了したため、本事業は終了する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	駅周辺交通円滑化検討事業			決算書頁	326
所管室・課	土木部 土木管理室 道路交通安全課		作成者	課長 西川 正弘	

2. コスト情報

(単位:千円)

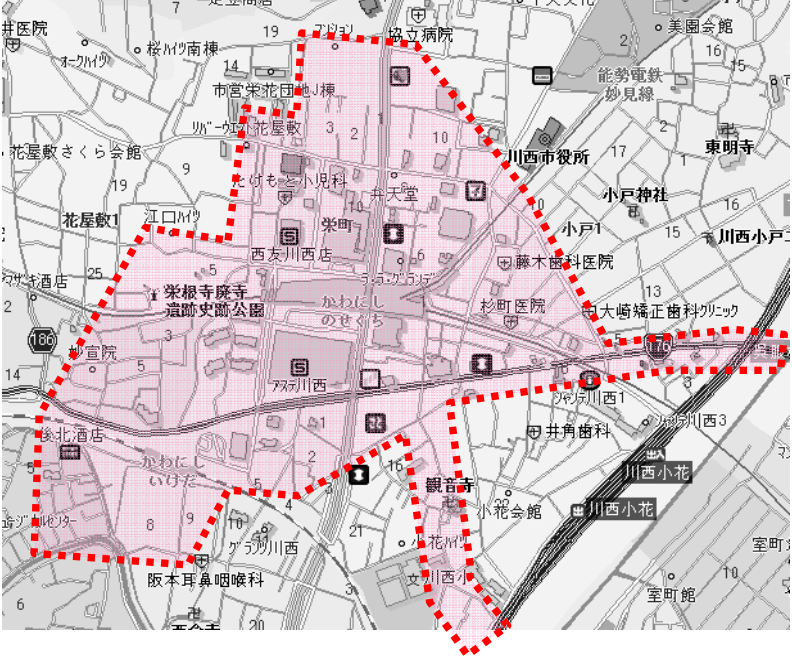
事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
事業内訳	総事業費	5,000	0	5,000	内訳	一般財源	4,300	0	4,300
	事業費	5,000	0	5,000		国県支出金	700	0	700
	職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

川西能勢口駅周辺の交通の流れを良くする方策等の検討

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	駅周辺交通円滑化検討事業	細事業事業費	5,000
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要			
川西能勢口駅周辺における自動車の交通量や駐車・駐輪状況の実態を調査し、川西能勢口駅周辺の交通円滑化の方策について検討することを目的に調査委託をおこなった。検討対象地域は下図の、川西能勢口駅周辺である。			
調査内容			
・交通量調査			
・渋滞長調査			
・バス路線調査			
・駐輪状況調査			
・駐車場調査			
・自動車利用者意識調査			
・商店主・事業者の意識調査			
・自転車・2輪車利用者意識調査			
・バス利用者意識調査			
			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☒ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

「川西能勢口駅周辺地区交通円滑化方策検討調査業務調査結果報告書」

市道4号、市道2070号の整備前後の川西能勢口駅周辺の交通量調査のデータが取得出来たことにより、今後の道路交通施策等に活用出来る。

調査報告内容

交通円滑化方策の整理(通過交通対策)

- ・川西能勢口駅周辺における道路交通渋滞
- ・市道4号(国道以南)の道路交通
- ・川西能勢口駅周辺の一方通行路線

駅ターミナル機能の再編

- ・川西能勢口駅周辺における地域の交通拠点としての機能
- ・マストラ交通体系(バス路線)の検討
- ・駐輪・駐車対策



施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

当事業は18年度で完了。

駅東の活性化につながる市道36号(能勢電高架北測道)の一方通行化や猪名川堤道を南北方向の動線と位置づけることは道路構造上等で難しいとの報告があった。都市基盤整備が終わったなかでの調査であり、現実可能な施策の報告が少なかった。交通量調査データは資料集として編集されている。報告書、資料は今後の施策に生かしていくことが出来る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	違法駐車等対策事業			決算書頁	320
所管室・課	土木部 土木管理室 道路交通安全課	作成者	課長 西川 正弘		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	24,362	723,565	△ 699,203	一般財源	24,362	723,565	△ 699,203	
	事業費	14,780	506,217	△ 491,437	国県支出金				0
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債				0
	公債費		207,909	△ 207,909	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)				0
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

違法駐車・迷惑駐車防止啓発

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	違法駐車等対策事業	細事業事業費	14,780
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市違法駐車等防止重点区域(アステ川西、パルティ周辺道路)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	平成18年度の年間平均瞬間駐車台数 42.75台		
(3)概要	違法駐車防止意識の高揚を図るべく、啓発に努めた。また川西能勢口駅周辺の違法駐車防止重点区域において、違法駐車防止広報活動及び街頭キャンペーン等により違法駐車防止、駐車場利用促進等の啓発活動を展開した。 市営駐車場が平成17年12月31日をもって民間に移管し、駐車場事業特別会計を廃止したため、その事後処理等の経費を17年度から計上している。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☒ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

商店主・事業者・交通事業者等で自主的に組織し違法駐車防止啓発活動に取り組む団体等を助成した。

違法駐車等防止対策事業補助金

	18年度	17年度	16年度	15年度
支給団体数	2	2	2	2
補助金額(千円)	855	855	855	900

施策別行政サービス成果表の評価指標 違法駐車台数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

違法駐車は、市民のモラルに頼る部分が大きく、市民団体の協力も得ながら根気強く啓発を行っていく。
警察による違法駐車取り締まりが大きく駐車状況を左右する部分があり、警察に取り締まり強化を要請し、連携した取り組みを進める。
平成19年中に民間委託の駐車監視員による違法駐車の実施され、その防止効果が期待できる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	放置自転車対策事業		決算書頁	320
所管室・課	土木部 土木管理室 道路交通安全課	作成者	主幹 志磨 重和	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度			比較	財源	18年度			比較
	総事業費	94,016	101,204			一般財源	80,333	87,135	
内訳	事業費	74,852	82,326	△ 7,474		国県支出金			0
	職員人件費	19,164	18,878	286		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)	2	2	0		特定財源(その他)	13,683	14,069	△ 386
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

自転車等の駐車秩序を確立し、歩行者の通行の安全確保を維持して、安全で快適な生活環境をつくる。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	放置自転車対策事業	細事業事業費	74,852	
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)		放置禁止区域内の放置自転車等の利用者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		1,011台		
(3)概要				
放置自転車等の利用者に対して、指導・啓発を行うとともに放置自転車等の撤去を実施した。また、平野・多田・鼓滝自転車駐車場の指定管理者との協力により、利用者促進のためにサービスの向上を図った。				
(4)放置自転車撤去状況				
場所別撤去台数(年間)		(単位:台)		
駅周辺場所	18年度	17年度	16年度	15年度
JR川西池田	603	472	698	711
川西能勢口	1,643	1,969	2,031	2,111
鼓が滝	9	34	52	63
多田	93	155	119	134
平野	210	173	280	200
禁止区域外等	209	166	184	298
計	2,767	2,969	3,364	3,517

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☒ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

放置自転車等移動台数(年間) (単位:台)

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
移動台数	2,767	2,969	3,364	3,517

自転車駐車場収容台数 (単位:台/日)

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
市営(有料)	250	279	227	288
その他(有料)	5,559	5,603	5,383	5,295

放置自転車等の利用者に対して、指導・啓発を強化していくことで年々撤去台数が減少していく傾向にあり、成果があったと判断している。

施策別行政サービス成果表の評価指標

放置自転車・バイク台数、自転車駐車場(収容台数)の充足率、放置自転車強制移動台数、市営駐車場利用台数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

川西能勢口駅周辺の放置自転車等の車両に対して、今後計画的な路上駐輪施設の設置に向けて検討する。
他方、指定管理している駐輪場施設と、能勢電鉄山下駅・畦野駅にある駐輪場施設との整合性について検討を加え、放置自転車がなくなるよう努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	建築指導事業			決算書頁	374
所管室・課	まちづくり部 まちづくり指導室 建築指導課	作 成 者	課長 田畑 佳津男		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	125,634	145,419	△ 19,785	一般財源	120,208	141,435	△ 21,227	
	事業費	10,650	9,258	1,392	国県支出金	1,622	471	1,151	
	職員人件費	114,984	136,161	△ 21,177	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	12	14	△ 2	特定財源(その他)	3,804	3,513	291	
	再任用職員数(人)	0	1	△ 1					

3. 事業の目的

住宅・建築物の質を高め、安全安心な街づくりに寄与する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	建築指導事業	細事業事業費	10,650
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)			
住宅・建築物を計画している市民や開発業者等。耐震化を考えている住宅所有者。			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
1,000人程度			
(3)概要			
1. 建築基準法等による許可、認定及び指導の業務を実施した。			
2. 住宅の簡易耐震診断を実施した。			
3. 建築基準法による審査・検査の業務を実施した。			
4. 民間確認に伴う現地調査及び調査依頼書を作成した。			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった
 (2) 成果内容

許可・認定等件数 (単位: 件)

項 目	18年度	17年度	比較
許可・認定申請	50	42	8
定期報告(建築)	72	24	48
定期報告(設備)	24	22	2
定期報告(昇降機)	444	435	9
違反指導	16	13	3

簡易耐震診断件数 (単位: 棟)

項 目	18年度	17年度	比較
戸建住宅(木造)	68	14	54
長屋住宅(木造)	1	0	1
合 計	69	14	55

確認・検査等申請件数 (単位: 件)

項 目	18年度	17年度	比較
建築物確認申請	30	35	△ 5
建築計画変更申請	5	0	5
設備等確認申請	4	9	△ 5
建築物検査申請	22	43	△ 21
設備等検査申請	7	9	△ 2
民間確認調査依頼書	906	870	36

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

1. 構造計算書偽装事件の端を発し確認検査にかかる審査の厳格化、省令を整備することで法令の運用の厳密化を図るなど、建築主事や特定行政庁として行うべき業務が多くまた複雑化している。
2. これらのことは、特定行政庁として避けて通れないことであり、人員の確保と人材の育成が必須であり急務である。各特定行政庁とも共通の問題となっている。
3. 19年度新たに「耐震改修促進事業」に取り組んでいるが、今後起きるとされている大地震に備え、「川西市耐震改修促進計画」を策定し個人住宅を含めて建築物の耐震化を推し進める必要がある。
4. 耐震化を進めるためには、建築物の所有者や市民が耐震化の必要性を自覚し積極的に取組めるような環境作りが必要である。市として周知、啓発はもとより補助・助成制度を確立していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住宅供給促進事業			決算書頁	366
所管室・課	まちづくり部 まちづくり政策課	作 成 者	主幹 長岡 正行		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度			比較	財源	18年度			比較
	総事業費	140,289	144,412			一般財源	129,976	128,056	
内訳	事業費	130,707	134,973	△ 4,266	国県支出金	9,575	14,137	△ 4,562	0
	職員人件費	9,582	9,439	143		地方債			
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	738	2,219	△ 1,481	0
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

公的住宅等の供給と適正な管理

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

事業費

〈細事業1〉	特定優良賃貸住宅供給事業	細事業事業費	80,478
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	若年家族層の中堅所得者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	130世帯		
(3)概要	川西ゆうあい住宅の認定事業に対して国の特定優良賃貸住宅制度を活用し、家賃減額補助及び建設費の公庫借入金に対する債務残高の利子補給を行った。		
管理状況	(単位:戸、千円)		
項目	18年度	17年度	比較
管理戸数	130	145	△ 15
家賃減額補助金	21,929	26,017	△ 4,090
利子補給金	7,500	7,654	△ 154

事業費

〈細事業2〉	市営住宅出在家団地譲受事業	細事業事業費	22,459
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市出在家町292番地(出在家団地)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	土地 1,073.06㎡ 建築面積 393.32㎡		
(3)概要	阪神高速道路及び猪名川改修事業に伴い、市単独住宅を建設する必要から都市再生機構の公営賃貸用特定分譲制度を活用し、建設した費用の償還を行った。		

事業費

〈細事業3〉	市営住宅供給事業	細事業事業費	27,770
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	低所得の住宅困窮者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	250人		
(3)概要	特定優良賃貸住宅の空き家対策として、特優良住宅を公営住宅化し、募集を行った。		
公営住宅化戸数	(単位:戸)		
	18年度	17年度	比較
コートひらき坂	10	0	10
ルミエール多田	5	0	5

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

市民に良好な住環境での住居を提供するため、特定優良賃貸住宅制度を活用し民間賃貸住宅を公営化することにより、特
優良住宅の空家対策にもなった。

また、この施策により民間賃貸住宅市場では住宅が確保できないものや、民間では良好な住環境の整備ができない地区
に住んでいるものに対して廉価な公的住宅を供給できた。

この施策により画一的であった公営住宅の世帯層も、高齢者、若年家族層等多様化し、共に暮らすことで地域ネットワー
クにより情報の取得や活発なコミュニティが期待できる。

施策別行政サービス成果表の評価指標 特定優良賃貸住宅入居率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

特定優良賃貸住宅は、一般の公営住宅に比べ家賃が高価であることと、昨今の住宅融資の金利が低く住宅価格も低迷し
ていることから、若年層も住宅購入が安易になっているため、高価な特優良賃貸住宅は空き家が目立ってきている。

よって、空家対策としてオーナーと市場家賃化交渉を進め、年次的に公営住宅化を進めていき、老朽化している空家団地
については公営住宅の用途廃止及び除却をしていく考えであり、その代替えとして特優良の空家を利用するなどストック活
用を図っていく。

19年度以降は特優良住宅の公営化を進めていき、住民への公平性及び一層向上したサービスの提供を基本とし、市営
住宅の管理部門と共通であることから、住宅管理の一元化を検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市営住宅維持管理事業			決算書頁	370
所管室・課	まちづくり部 まちづくり政策課	作 成 者	主幹 長岡 正行		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度			比較	財源	18年度			比較
	総事業費	642,367	628,579			一般財源	316,417	284,491	
内訳	事業費	100,418	75,850	24,568	国県支出金	24,720	41,565	△ 16,845	
	職員人件費	38,328	37,756	572	地方債			0	
	公債費	503,621	514,973	△ 11,352	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	4	4	0	特定財源(その他)	301,230	302,523	△ 1,293	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

公的住宅等の供給と適正な管理

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	市営住宅維持管理事業	細事業事業費	94,854																
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市営住宅入居者																		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1,054世帯 18年度応募者数 235人																		
(3)概要	市営住宅の修理等維持管理及び年2回(5月、11月)行う入居募集並びに適正な入居審査を実施しながら低廉な家賃の公的住宅を供給した。 また、老朽化した市営住宅(多田団地 3戸、川西第2団地 2戸)を解体除却した。 市営住宅募集状況 <table> <tr> <th>項目</th><th>18年度</th><th>17年度</th><th>比較</th></tr> <tr> <td>募 集 戸 数 (戸)</td><td>30</td><td>27</td><td>3</td></tr> <tr> <td>応募世帯数(世帯)</td><td>235</td><td>252</td><td>△ 17</td></tr> <tr> <td>当 選 倍 率 (倍)</td><td>8</td><td>9</td><td>△ 1</td></tr> </table>			項目	18年度	17年度	比較	募 集 戸 数 (戸)	30	27	3	応募世帯数(世帯)	235	252	△ 17	当 選 倍 率 (倍)	8	9	△ 1
項目	18年度	17年度	比較																
募 集 戸 数 (戸)	30	27	3																
応募世帯数(世帯)	235	252	△ 17																
当 選 倍 率 (倍)	8	9	△ 1																
〈細事業2〉	市営住宅使用料収納事業	細事業事業費	5,564																
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市営住宅入居者																		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1,054戸																		
(3)概要	市営住宅入居者に対し、口座振替制度の勧奨等、住宅使用料並びに駐車場使用料の収納確保に努めた。 口座振替普及率 (%) <table> <tr> <th></th><th>18年度</th><th>17年度</th><th>比較</th></tr> <tr> <td>住宅使用料</td><td>51.41</td><td>51.21</td><td>0.20</td></tr> <tr> <td>駐車場使用料</td><td>52.93</td><td>51.88</td><td>1.05</td></tr> </table>				18年度	17年度	比較	住宅使用料	51.41	51.21	0.20	駐車場使用料	52.93	51.88	1.05				
	18年度	17年度	比較																
住宅使用料	51.41	51.21	0.20																
駐車場使用料	52.93	51.88	1.05																

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

市営住宅の維持管理業務については、入居者からの苦情等に迅速に対応し、又、市営住宅の老朽化に伴い、建設年度の古い住宅を18年度は5戸解体除却し、17年度より引き続き特定優良賃貸住宅の空家対策に関連し、Courtひらき坂 10戸、ルミエール多田 5戸を公営住宅化し住宅困窮者に対し廉価で良質な住宅を供給できた。

また、収納業務に関しては、公営住宅システムの改造により収納事務の簡素化になった。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

住民に公平な住宅供給サービスを提供し、公営住宅設置の目的を効果的に達成するために県営・市営住宅の一元化、入居者管理、募集業務の外部委託を進める。

また、19年度においては市営住宅のセキュリティサービスを外部委託するなど積極的に民間活力を利用し、特定優良賃貸住宅の「グランヴェール萩原」を20戸、「ルミエール多田」を2戸公営住宅化するなど民間賃貸住宅の活用を進めていく。

収納業務については、悪質な滞納者には法的措置をとり、口座振替制度の勧奨や代理収納の活用等で収納率を高めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	災害救助事業			決算書頁	236
所管室・課	健康福祉部 福祉推進室	作 成 者	福祉政策担当主幹 根津 倫哉		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
事業コスト	総事業費	370	420	△ 50	財源	一般財源	370	420	△ 50
	内、事業費	370	420	△ 50		国県支出金			0
	職員の人員費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

市内に発生した災害による被災世帯に対し、見舞金等を給付する

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	災害救助事業	細事業事業費	370
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)		災害により災世帯	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		10件(平成18年度)	
(3)概要		家屋の半焼・半壊以上の被害及び床上浸水、火災の場合の水損、死者、重傷者の世帯に見舞金を給付する。また、おおむね10世帯以上の全焼、全壊又は流失の被害を受けた世帯に生活必需品購入費を給付する。	

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

(被害状況)

	H18		H17		H16		H15	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
火災による全焼	5件	250千円	7件	350千円	2件	100千円	9件	450千円
火災による半焼	3件	60千円	1件	20千円	4件	80千円	3件	60千円
火災による死亡	1件	50千円	1件	50千円	1件	50千円	2件	100千円
火災による水損	1件	10千円	0件	0千円	2件	20千円	0件	0千円
水害による床上浸水	0件	0千円	0件	0千円	3件	30千円	0件	0千円
合計	10件	370千円	9件	420千円	12件	280千円	14件	610千円

見舞金等を支給することにより、被災世帯の精神的な安定と経済的な援助を行い、早期復興の一助となり、一定の成果はあったと考える。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

川西市社会福祉協議会、日本赤十字社とともに、市として、被災世帯に対して御見舞いをすることは必要であるため、今後も継続して実施していくことを検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	急傾斜地対策事業			決算書頁	330
所管室・課	土木部 土木政策室 道路整備課	作成者	参事 滝井 昭男		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	10,400	11,860	△ 1,460	一般財源	400	660	△ 260	
	事業費	10,400	11,860	△ 1,460	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債	10,000	11,200	△ 1,200	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

急傾斜地崩壊のおそれがある土地を急傾斜地崩壊危険区域に指定し、対策工法を実施し安全を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	急傾斜地対策事業	細事業事業費	10,400
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市鶯の森町外		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	鶯の森(2):設計委託(詳細設計) 東畦野山手:設計委託(詳細設計)		
(3)概要	・鶯の森(2) 50,000千円×2/10=10,000千円 ・東畦野山手 4,000千円×1/10=400千円		

5. 事業成果

(1)事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

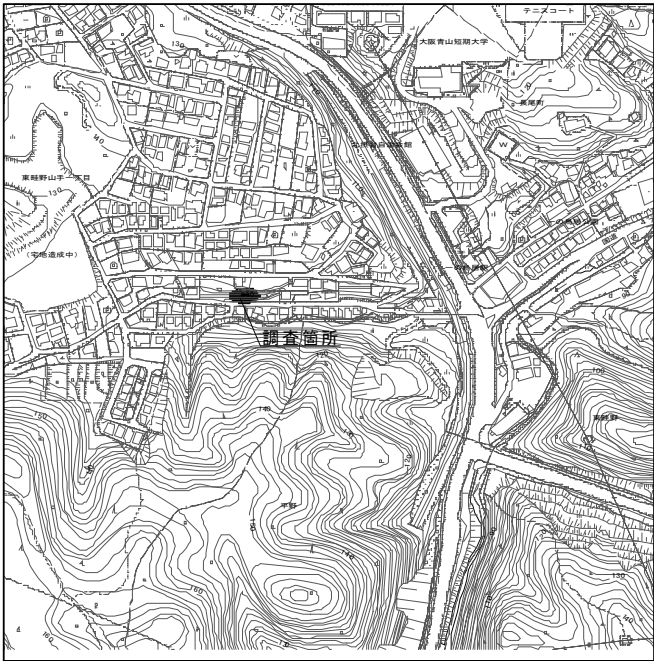
(2)成果内容

早期工事着手に向け、工事区域の決定や工法についての、検討が出来た。

鶯の森(2)



東畦野山手



施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて
工事着手に向け、土地所有者が区域指定に対して同意する事が必要であるため、事業の必要性について理解が得られるよう説明をする。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	火災予防事業			決算書頁	382
所管室・課	消防本部 予防課	作成者	課長 鞆井 正彦		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	70,666	69,482	1,184	一般財源	一般財源	68,765	67,677	1,088
	事業費	3,592	3,409	183		国県支出金	105	105	0
	職員人件費	67,074	66,073	1,001		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)	7	7	0		特定財源(その他)	1,796	1,700	96
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

災害発生の少ない街づくりに寄与すると共に市民の安全・安心を担保すること

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	火災予防体制推進事業	細事業事業費	2,322
(1)対象者(建設事業の場合は所在地) 防火対象物(事業所及び危険物許可施設) (2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等) 事業所数 2355棟 危険物許可施設数 190施設 (3)概要 災害のない又は災害時の被害が最小限となるよう事業所又は危険物施設に対し査察等を実施し、違反事項の是正等法令遵守の体制づくりを行った。また、戸建て住宅等にあつては、住宅用火災警報器の設置促進のため、リーフレット等による広報又は出前講座並びに一人暮らし高齢者宅の住宅訪問等を行った。			
〈細事業2〉	自主防災組織支援事業	細事業事業費	1,270
(1)対象者(建設事業の場合は所在地) 自主防災会 (2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等) 14組織 (3)概要 市内に組織されている自主防災会の14組織に対して、発災時に防御活動が行える組織体として育成を行った。内容は、消火・救護・避難誘導等のもとより地域密着型を指導した。自主自立の自主防災会は発災時の活動の主体であり、発災時は多くの構成員を必要とすることから、平時の訓練でも多くが参加できることを目的に「地域内の学校との連携訓練」を新たに実施した。 また、それぞれの自主防災会が活性した組織となるよう情報交換の場として川西市自主防災組織連絡協議会を開催した。また、例年のとおり自主防災会に対して活動事業補助金を交付した。			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☒ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

事業所に対しては、査察を実施することにより消防法令が遵守され現に重大な違反は存在しない。戸建て住宅については、火災死者低減のため住宅用火災警報器設置促進に向け、リーフレットを利用した間接広報を実施しているが、猶予期間が平成23年までであることから設置がスムーズに進んでいないのが現状である。しかし、出前講座や一人暮らし高齢者等の住宅訪問等の直接広報にあつては、多くの方から設置についての活発な意見が聞けその必要性については周知されたものとする。考える。

自主防災会に対する育成指導にあつては、年1回以上実施される防災訓練を地域に根付いたものとするため、小学校等の連携を盛り込んだ訓練を指導し、実施した。

危険物許可施設数及び査察数

年度	H18	H17	H16	H15
施設数	190施設	197施設	201施設	211施設
査察数	85回	68回	102回	64回

防火対象物(事業所)数及び査察数

年度	H18	H17	H16	H15
事業所数	2355棟	2358棟	2346棟	2324棟
査察数	645回	548回	786回	781回

自主防災組織の訓練等回数

年度	H18	H17	H16	H15
訓練等回数	46回	39回	47回	47回

一人暮らし高齢者宅の住宅訪問

年度	H18	H17	H16	H15
訪問回数	537回	379回	643回	396回

施策別行政サービス成果表の評価指標 自主防災組織の訓練等回数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

火災予防は、広範囲にわたる消防法令を準拠し事業所等に応じ適用するもので、適用された規制事項は維持義務が発生し、それらの事項を消防行政の定期的な査察によって各々の事業所等の安全維持を確認している。

従って、規制の適否を見分ける査察員の育成が将来に向けた課題であり、また、事業所等の増加及び業種の多様性から危険因子の増加と、それに伴う防火管理の低下を招くこと等の課題がある。

自主防災会にあつては、地域防災力の向上を目的とするが、訓練等の活動に関してはいつも同じメンバーで地域住民の平時の活動に対しての意識の不足は否めない。消防行政としては、地域住民の興味ある訓練等提供と自主防災会が地域の住民や自らの命を守る重要な組織体であることの周知を行う必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	水防事業			決算書頁	392
所管室・課	総務部 行政室 防災安全課	作成者	課長 米田 勝也		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	77,447	20,243	57,204	一般財源		14,288	14,932	△ 644
	事業費	66,144	8,483	57,661	国県支出金		63,107	5,250	57,857
	職員人件費	9,582	10,783	△ 1,201	地方債				0
	公債費	1,721	977	744	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)		52	61	△ 9
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

洪水等の際し、水災を警戒、防御し、これによる被害を軽減し、公共の安全を保持する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	水防事業	細事業事業費	66,144
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市の区域内に居住している人及び通勤、通学、旅行等で市の区域内に滞在する人等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	本市において水防活動の初動体制をとる一つの基準として、時間20^分以上の降雨が予測されるとき等において、警戒配備体制をとり水防活動の初動体制に入る。 この降雨予測については、本市が委託している民間気象予報事業者から防災気象情報の提供を受け、迅速な水防の体制を取るとともに、台風や集中豪雨では独自の気象情報の配信を受け、早めの水防体制を整えている。 この防災気象情報を部分的ではあるが、インターネットにより配信することにより住民に情報提供し水防意識の向上を図った。 また、水防協議会を開催し、水防計画書の修正等の審議をいただくとともに、市職員の水防工法技術の向上のため水防訓練を実施した。 また、市内の雨量情報の収集等を目的とし、川西市役所本庁舎と黒川公民館の2箇所にテレメータ対応の雨量計を設置する工事を行った。		

5. 事業成果

(1)事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2)成果内容

防災気象情報の活用により、台風や集中豪雨等の被害を軽減し、市民の生命及び財産を守ることに寄与している。

防災気象情報は、本市周辺を主とした気象情報の提供を受けることにより、気象庁の注意報、警報発令と併せて、効率的かつ合理的な水防活動が行える。

特に、水防業務は夜間、休日にかかわらず一定の降雨量があると予想されるときには、迅速な水防活動が求められるため、常に早めの水防体制が整えられるようにしている。

また、防災気象情報によるデータ提供だけでなく、気象予報士から直接アドバイスを受け、本市の水防体制を取るための情報の一つとしている。

水防活動状況（水防の配備体制）

	H18	H17	H16	H15
警戒配備	5回	3回	3回	8回
第1号配備	1回	0回	0回	0回
第2号配備	0回	0回	0回	1回

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

災害時要援護者の支援体制の構築を行う。また、水防配備体制の見直し、及び河川水位等による避難勧告基準の設定を行う必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	災害対策事業			決算書頁	394
所管室・課	総務部 行政室 防災安全課	作成者	課長 米田 勝也		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	33,959	23,910	10,049	一般財源		33,603	23,775	9,828
	事業費	5,213	4,414	799	国県支出金		325	135	190
	職員人件費	28,746	19,496	9,250	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)	3	2	1	特定財源(その他)		31		31
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

地域防災計画を整備し、防災活動を総合的、かつ計画的に実施することにより、災害の被害を軽減する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	災害対策事業	細事業事業費	5,213
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市の区域内に居住している人及び通勤、通学、旅行等で市の区域内に滞在する人等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	発災時の減災を図るために、行政の防災力向上と地域における防災力の向上を図る必要がある。 行政の防災力向上については、他府県において発災している災害の教訓を捉えとともに、専門機関からの情報を収集し、防災会議の協議を踏まえ本市地域防災計画への反映に努めるとともに、総合防災訓練を実施し関係機関並びに地域住民、ボランティアとの連携を深めていく。また、備蓄食糧・物資を計画的に整備していく。 地域における防災力の向上を図るためには、発災時に初動対応を的確に実施していただくリーダーの育成を図るとともに、災害時要援護者を支援していただく体制の整備に努める必要がある。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

自然災害をはじめとするあらゆる災害から市民の生命と財産を守るため、地域防災計画に基づき防災体制を整備するとともに水防活動体制も整備し、防災活動の充実につとめた。

また、防災情報の的確な提供により市民の防災意識を高めた。

災害対策本部設置状況

	H18	H17	H16	H15
本部設置	0回	0回	4回	0回

非常用食糧の備蓄状況

	H18	H17	H16	H15
アルファー化米等	18,260食	17,504食	22,376食	2,0,404食
飲料水(500ml)	1,680本	1,440本	1,536本	2,700本

備蓄用毛布備蓄状況

	H18	H17	H16	H15
備蓄用毛布	5,600枚	5,100枚	3,867枚	4,100枚

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

行政の防災力向上については、現状の総合防災訓練のみならず、職員全体の災害対応能力向上に向けた図上訓練等の実施を検討していく必要があるとともに、引き続き備蓄物資の整備に努める必要がある。

地域防災力の向上については、特に災害時要援護者を支援する体制作りを地域の実情に合わせて構築していく必要があり、災害に対する備えの意識啓発と合わせ、側面的な支援が必要である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	国民保護計画策定事業			決算書頁	396
所管室・課	総務部 行政室 防災安全課	作成者	課長 米田 勝也		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
事業コスト	総事業費	428	0	428	財源	一般財源	428	0	428
	内、事業費	428		428		国県支出金			0
	職員の人員費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

武力攻撃事態等から市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活及び経済に及ぼす影響を最小限にすること

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	国民保護事業	細事業事業費	428
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)		市の区域内に居住している人及び通勤、通学、旅行等で市の区域内に滞在する人等	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要		県国民保護計画に基づき、川西市国民保護計画を作成した。作成にあたっては、国民保護協議会に諮問し、同協議会を3回、同幹事会を4回開催するとともに、市内4箇所において住民への説明会並びに意見募集を行い、それらの意見を踏まえた計画案をもって県知事との協議にのぞみ、3月に協議を調えたもの。 計画については、各関係機関への配布、市ホームページへの掲載、市政情報コーナーへの設置を行っている	

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果	
☐ 非常に大きな効果があった	☒ 大きな効果があった
☐ 多少効果があった	☐ 効果がなかった
(2) 成果内容	
世界中の人々が等しく平和な暮らしを営むことは、人類共通の願いであり、本市においても平和意識の高揚や啓発事業の取り組みを実施し、今後も継続することによって武力攻撃の発生を未然に防ぐことが何よりも重要である。しかしながら、こうした平和への努力を重ねても、万一、武力攻撃が発生したときは、市民の生命、身体及び財産を守る必要があり、それらの活動を関係機関と連携して実施していくための計画を作成したものである。 兵庫県においては17年度に計画を作成されており、県下のすべての市町並びに指定（地方）公共機関等においては18年度に計画を作成しており、今後とも連携を図りながら万一の事態に備えていくものである。	
施策別行政サービス成果表の評価指標	

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて
計画に基づき、本市に影響を与えると予測される事態に対する避難実施要領を、関係機関との協議を踏まえ作成する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	災害援護資金管理事業			決算書頁	192
所管室・課	健康福祉部 福祉推進室	作成者	福祉政策担当主幹 根津 倫哉		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	46,282	103,241	△ 56,959	一般財源	18,330	17,078	1,252	
	事業費	792	1,144	△ 352	国県支出金				0
	職員人件費	19,164	18,878	286	地方債				0
	公債費	26,326	83,219	△ 56,893	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	27,952	86,163	△ 58,211	
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

阪神淡路大震災での災害援護資金借受人に対し、償還の促進を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	災害援護資金償還者支援事業	細事業事業費	792
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	阪神淡路大震災での災害援護資金借受人		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	222名		
(3)概要	借受人に対し、償還指導や戸別訪問等を行うとともに、経済情勢の変化により生活形態が著しく変化し、通常の償還方法では返還できない人へ少額返済を奨励し、償還の促進を図った。 また、これまで全く償還していない悪質滞納者12名に対し、弁護士名での催告を実施した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☒ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

これまで全く償還していない悪質滞納者12名に対し、弁護士名での催告を実施し、うち2名から反応があり、少額償還での手続きを開始した。

当初貸付件数	810件
当初貸付元金	1,573,300千円

平成18年度末完済者	599件	完済率: 74%
平成18年度末までの償還元金	1,286,111千円	償還率: 81%
平成18年度末償還免除(6件)	7,820千円	

平成18年度末残債者: 205件(内少額償還者146件)

＜市が借受人から償還を受けた内訳＞				単位: 千円
	H18	H17	H16	H15
償還額	18,906	49,575	83,521	90,918
免除	5,670	2,150		
未償還額	279,369	303,945	355,670	439,191

施策別行政サービス成果表の評価指標 災害援護資金償還率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

借受人の高齢化や、社会情勢の変化で返済能力が低下し、徴収不可能者及び困難者の増加が見込まれる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	労働者災害復興支援事業			決算書頁	282
所管室・課	市民生活部 産業振興室	作 成 者	消費・労政担当主幹 渡辺 明美		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	1,650	3,460	△ 1,810	一般財源	0	0	0	0
	事業費	1,650	3,460	△ 1,810	国県支出金				0
	職員人件費			0	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)			0	特定財源(その他)	1,650	3,460	△ 1,810	
参考				0					
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

被災者の住宅復興支援

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	労働者災害復興支援事業	細事業事業費	1,650
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)			
兵庫県南部地震により居住する家屋が全壊又は半壊した勤労者で、市内に自ら居住する住宅を建築又は購入しようとする者 ほか			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要			
○平成7年度に、被災者の住宅復興を支援するための住宅融資あっせん制度として発足させたが、平成8年度に新規貸付を終了しており、現在は返済及び残高に応じた預託のみを行っている。			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

・災害復興住宅資金融資あっせん制度 * 返済状況 (H19.3末現在)

貸付年度	件数	債務残高	預託額	預託倍率
8	1	5,898,975	1,474,743	1/4
合 計	1	5,898,975	≒ 1,474,000	1/4

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

貸付件数は残り1件で、平成33年度に終結予定(25年返済)。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中小企業者災害復興支援事業			決算書頁	296
所管室・課	市民生活部 産業振興室	作 成 者	商工農林・観光担当主幹 大南 孝二		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	3,363	7,200	△ 3,837	一般財源	一般財源	3,363	7,200	△ 3,837
	事業費	3,363	7,200	△ 3,837		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

産業復興計画に基づく復興事業を効果的かつ円滑に実施する

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	中小企業者災害復興支援事業	細事業事業費	3,363
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	災害による債務者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	12人(平成18年度4月1日現在債務者)		
(3)概要	平成7年度の阪神・淡路大震災時に創設した川西市中小企業振興資金(災害特別資金)融資あっせん制度について、各取扱い金融機関に対し預託し、資金調達の円滑化に努める。		

5. 事業成果

- (1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった
- (2) 成果内容 被害を受けた中小企業者を対象に行った融資で、債務残高があるため預託を続ける必要がある。

返済件数と金額

	件数	金額(円)
H14	7	6,841,000
H15	11	#####
H16	8	6,095,000
H17	48	#####
H18	5	1,836,000

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

19年度4月1日現在 債務者及び金額

7人 9,319,000円

18年度代位弁済

1件 836,075円(市損失補償額162,595円)

返済額推移
(予想)

年度	18	19	20	21	22	23	24	25
返済額(円)	3,355,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	319,000

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防活動事業			決算書頁	380
所管室・課	消防本部 消防課	作 成 者	参事 井上 賢治		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度			比較	財源	18年度			比較
	総事業費	979,764	1,029,855			一般財源	940,525	996,883	
内訳	事業費	114,473	179,576	△ 65,103	国県支出金	0	10,502	△ 10,502	16,769
	職員人件費	833,634	821,193	12,441		39,239	22,470	16,769	
	公債費	31,657	29,086	2,571				0	
	職員数(人)	87	87	0		特定財源(都市計画税)			
参考	再任用職員数(人)			0	特定財源(その他)				0

3. 事業の目的

消防活動の充実及び強化

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	火災救助出動事業	細事業事業費	66,663
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	160,485人		
(3)概要	火災・救助・その他出動の体制の強化に努め、消防力の向上を図った。		
〈細事業2〉	消防警備・訓練事業	細事業事業費	1,012
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	消防職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	141人		
(3)概要	消防技術向上及び災害現場を想定した実践的な消防訓練や各種行事で災害が発生しないよう警備等を実施した。		
〈細事業3〉	消防設備維持管理事業	細事業事業費	46,798
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	消防自動車・救急車等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	消防自動車19台・救急車5台・乗用車等11台		
(3)概要	南消防署に配置していた器具積載車及び救急車並びに北消防署に配置していた指揮車を更新した。 各署所に配置されている消防自動車等の点検・整備を実施した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容 火災・救助・その他出場の件数

項目	H18	H17	H16	H15
火災件数	57	48	59	56
救助件数	85	79	93	110
その他件数	382	373	433	343
合計	524	500	585	509

その他とは警戒44件・誤報61件・救急支援235件・偵察10件・虚報5件・火災に至らず8件・その他19件

119通報の受信回数

項目	H18	H17	H16	H15
救急	6,065	5,931	5,694	5,266
問い合わせ	2,393	2,229	2,177	2,160
間違い	768	490	528	577
火災	149	83	126	105
その他	585	676	704	574
合計	9,960	9,409	9,229	8,682

大規模災害等に対応するため兵庫県ヘリコプター運航連絡協議会に負担金を支出

項目	H18	H17	H16	H15
ヘリコプター要請回数	0	1	3	1

警備・訓練実施回数

項目	H18	H17	H16	H15
警備・訓練回数	920	584	708	615

消防自動車等の更新状況

項目	H18	H17	H16	H15
消防車	2	3	1	2
救急車	1	0	1	0

施策別行政サービス成果表の評価指標

災害現場への平均到着所要時間

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

消防力の充実・強化を図るため、災害現場で迅速かつ的確な消防活動を行うための各種訓練の実施及び消防活動に使用する消防車両の点検・整備を計画的に実施していく。猪名川町との消防通信指令システムの共同運用が円滑に遂行できるよう担当職員の研修等を推進していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防施設維持管理事業			決算書頁	384
所管室・課	消防本部 総務課	作成者	課長 平井 勇		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	25,261	34,966	△ 9,705	一般財源	一般財源	25,085	34,786	△ 9,701
	事業費	25,261	34,966	△ 9,705		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	特定財源(その他)	176	180	△ 4
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

消防庁舎・施設の維持管理整備

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	消防庁舎・施設維持管理整備事業	細事業事業費	25,261
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	消防庁舎 (消防本部1、消防署2、出張所3) 合計6庁舎		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	延べ面積 3,589平方メートル		
(3)概要	消防6庁舎の光熱水費、修繕料及び業務委託による庁舎清掃料、並びに消防訓練場に係る土地借上料を支出した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

恒久的に努力していく事業であり、18年度においては本部庁舎6箇所、南署庁舎4箇所、久代出張所庁舎3箇所、北署庁舎8箇所、多田出張所庁舎2箇所、清和台出張所庁舎2箇所の合計25箇所の改修、修繕等を実施した。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

消防本部・南消防署合同庁舎の早期建設が見込めない状況から、現施設消防6庁舎の耐震診断、耐震補強工事を実施する必要がある。

消防本部機械室(4階)のアスベストの撤去が必要である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防団活動推進事業			決算書頁	386
所管室・課	消防本部 総務課	作成者	課長 平井 勇		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	104,438	93,609	10,829	一般財源	一般財源	100,486	88,466	12,020
	事業費	52,035	54,152	△ 2,117		国県支出金			0
	職員人件費	9,582	9,439	143		地方債			0
	公債費	42,821	30,018	12,803		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)	3,952	5,143	△ 1,191
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

消防団活動を支援し運営する事業

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	消防団活動推進事業	細事業事業費	50,011
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市消防団員(男性)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	371名 (4月1日現在)		
(3)概要	男性消防団員の報酬や災害現場活動及び訓練・警備に係る出動手当、消防団員等公務災害補償基金や消防団員退職報償基金掛金並びに同報償金等を支出した。		
〈細事業2〉	女性消防団活動推進事業	細事業事業費	2,024
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市消防団員(女性)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	20名 (4月1日現在)		
(3)概要	女性消防団員の報酬や訓練・警備に係る出動手当、消防団員退職報償金等を支出した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

消防団員の実員

(4月1日現在)

	18年度	17年度	16年度	15年度
男性団員	371人	371人	379人	384人
女性団員	20人	18人	25人	24人
合 計	391人	389人	404人	408人

消防団出場状況

(延べ人数)

	18年度	17年度	16年度	15年度
火災等出場	854人	848人	1,036人	
訓練警備等	1,173人	1,078人	1,293人	2,612人
年末警戒	714人	745人	751人	736人
合 計	2,741人	2,671人	3,080人	3,348人

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

消防団員においても、近年の少子高齢化に伴い、団員確保が困難となっている。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防団施設整備事業			決算書頁	390
所管室・課	消防本部 総務課	作成者	課長 平井 勇		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	29,871	37,868	△ 7,997	一般財源	671	403	268	
	事業費	29,871	37,868	△ 7,997	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債	29,200	30,430	△ 1,230	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)		7,035	△ 7,035	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

消防団車両及び消防団格納庫の整備

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	消防団施設整備事業	細事業事業費	29,871
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)			
消防団 11分団31部			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
消防格納庫 30棟 消防団車両 32台			
(3)概要			
消防団車両整備及び格納庫の維持管理等の事業で、18年度においては車両の更新を実施した。			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

消防団活動の充実を図るため、消防団車両3台を更新した。

消防団車両及び格納庫整備状況

	18年度	17年度	16年度	15年度
車両更新	3台	3台	1台	2台
格納庫建替	0棟	1棟	1棟	1棟

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

詰所未整備及び老朽化の激しい格納庫の建替えを早急に実施する必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防施設整備事業			決算書頁	390
所管室・課	消防本部 消防課	作成者	参事 井上 賢治		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	36,105	37,876	△ 1,771	一般財源	32,065	35,214	△ 3,149	
	事業費	13,328	12,210	1,118	国県支出金			0	
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債	3,961	2,662	1,299	
	公債費	13,195	16,227	△ 3,032	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	79		79	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

消防水利の設置及び維持管理

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	消防施設整備事業	細事業事業費	13,328
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)		消火栓及び防火水槽	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		公設消火栓 2,037基、公設防火水槽 368基	
(3)概要		消防水利の不足していた地域に新たに消火栓を設置するとともに、標識・表示の取り付け等消火栓及び防火水槽の良好な維持管理を実施した。	

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

消火栓設置箇所表

項目	H18	H17	H16	H15
公設消火栓	10	9	3	7
負担金額(単位:千円)	3,990	2,662	3,825	3,637

防火水槽修繕箇所数

項目	H18	H17	H16	H15
公設防火水槽	12	10	5	13

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

既存の消防水利を維持管理していくとともに、消防水利の不足している地域へ消火栓又は防火水槽の増設を検討していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	救急活動事業			決算書頁	382
所管室・課	消防本部 消防課		作 成 者	参事 井上 賢治	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト					財源				
		18年度	17年度	比較			18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	387,446	365,224	22,222	一般財源		384,477	365,224	19,253
	事業費	18,482	11,209	7,273	国県支出金				0
	職員人件費	364,116	349,243	14,873	地方債				0
	公債費	4,848	4,772	76	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	38	37	1	特定財源(その他)		2,969		2,969
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

迅速で的確な救急現場活動実施と救命効果の向上を目指す

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	救急出動事業	細事業事業費	11,666
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)		全市民	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		160,485人	
(3)概要		・高規格救急自動車4台にて、救急活動を実施した。 ・救急救命士の新規養成並びに気管挿管認定救急救命士、薬剤投与認定救急救命士の養成を計画的に進めた。 ・救急救命士生涯教育を実施し、各隊員のスキルアップを図るとともに、救急隊、救急支援隊による連携訓練をし現場活動の円滑化を図る。 ・地域メディカルコントロール協議会検証委員会に救急隊の活動について検証を委託し、結果をフィードバックして隊活動の質の向上に努めた。	
〈細事業2〉	応急手当普及啓発活動	細事業事業費	6,816
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)		全市民	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		160,485人	
(3)概要		・市民が多数利用する公共施設等にAEDを配備した。また各設置施設の職員を対象に研修を実施した。 ・救命効果を向上させるために市民対象に普通救命講習会や一般救急講習を開催し、「AEDを用いた心肺蘇生法」の普及啓発に務めた。 ・「救急の日」に合わせてイベント「QQひろば」を開催し、救急医療への理解と応急手当の重要性を普及啓発した。	

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

1. 救急出動事業

・救急件数の推移

救急出場件数

(件)

消防署・所	18年	17年	16年	15年
南消防署	3,681	3,548	3,440	3,077
北消防署	1,194	1,266	1,178	932
多田出張所	1,818	1,748	1,779	1,643
合 計	6,693	6,562	6,397	5,652

・救急出場現場到着時間

現場到着時間

(分)

	18年	17年	16年	15年
目標値	4.5	4.5	4.5	4.5
実績値	5.3	5.3	5.3	5.3

2. 応急手当普及啓発事業

(%)

・普通救命講習の受講率

	18年	17年	16年	15年
目標値	16	15	14	13
実績値	18	16	15	12

※修了者累計/3万人(人口の20%)×100

・18年度中の普通救命講習修了者数 639人

・18年度公共施設AED配備数

29施設34台

内訳、市庁舎6台、小学校16台、中学校7台、養護学校1台、スポーツ施設(総合体育館等)5台

施策別行政サービス成果表の評価指標 救急出場現場到着時間、普通救命講習の受講率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

- ・救急車の適正利用を積極的に訴えていくなど、救急需要対策が課題である。
- ・公共施設へのAED配備を計画的に進めていくよう、市長部局と調整する。
- ・AEDを広く認知してもらうために救命講習会の受講を促進させる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	交通安全施設整備事業			決算書頁	318
所管室・課	土木部 土木管理室 道路交通安全課	作成者	主幹 大西 信令		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト				財源			
	18年度	17年度	比較		18年度	17年度	比較
総事業費	178,982	161,332	17,650	一般財源	177,682	157,332	20,350
内、事業費	159,818	142,454	17,364	国県支出金			0
訳、職員人件費	19,164	18,878	286	地方債			0
公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考				特定財源(その他)	1,300	4,000	△ 2,700
職員数(人)	2	2	0				
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市民生活に密着した交通安全施設を整備し、通行の安全確保と事故防止に資する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	交通安全施設管理事業	細事業事業費	110,850
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内全域		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	3,005 件		
(3)概要	交通安全施設(防護柵、道路反射鏡、道路照明灯、区画線、標識、安全灯)の修繕及び保守管理を道路パトロールや市民からの通報により適正に実施している。		
〈細事業2〉	交通安全施設新設事業	細事業事業費	48,968
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内全域		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	69 件		
(3)概要	交通安全施設(防護柵、道路反射鏡、道路照明灯、区画線、標識、安全灯)を適正に新設整備する。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

交通安全施設管理事業

交通安全施設維持管理状況 (単位:件)

	18年度	17年度	16年度	15年度
安全灯修繕件数	2,755	2,441	2,439	2,769
道路反射鏡修繕件数	178	128	216	162
防護柵等修繕件数	33	21	※	※
案内標識等修繕件数	39	20	※	※
計	3,005	2,610	2,655	2,931

※については、統計がありません。

交通安全施設新設事業

交通安全施設整備状況 (単位:m、件)

	18年度	17年度	16年度	15年度
防護柵設置延長	731.9	715.4	783.1	1,048.5
道路反射鏡設置数	42	52	74	72
区画線設置延長	12,766.60	10,232.89	11,163.24	9,921.87
標識等設置数	24	74	75	28
安全灯設置数	159	174	151	145

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

現在の施設の状況を把握し、管理の強化と共に交通事故の減少、犯罪の減少に努める。
安全灯については、水銀灯から蛍光灯(同等照度以上)への器具取替えにより需用費(電気料金)のコストダウンに努める。
道路照明灯・安全灯の独立柱、道路反射鏡・警戒標識支柱、案内標識柱の経年劣化で支柱の根腐れが発生しており、転倒による交通傷害が予想されるため、今後の調査結果をもって建替え等で交通事故防止に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	歩道整備事業			決算書頁	322
所管室・課	土木部 土木政策室 道路整備課	作成者	参事 滝井 昭男		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度			比較	財源	18年度			比較
	総事業費	111,635	88,135			一般財源	16,515	23,935	
内訳	事業費	102,053	69,257	32,796	国県支出金				0
	職員人件費	9,582	18,878	△ 9,296	地方債	95,120	64,200	30,920	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)	1	2	△ 1	特定財源(その他)				0
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

交通事故から市民を守るため、歩道の整備、拡幅、段差解消や点字ブロックを布設し、人にやさしい道づくりを進める。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	市道4号歩道整備事業	細事業事業費	88,767
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市美園町外		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	歩道設置工L=117.3m W=2.5m		
(3)概要	歩道整備に伴う用地買収及び補償費		
〈細事業2〉	市道5号歩道整備事業	細事業事業費	7,644
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市満願寺町地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	歩道設置工L=52.8m W=2.1m		
(3)概要	建物調査 1戸		
〈細事業3〉	歩道改良事業	細事業事業費	5,642
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市小戸2丁目外		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	歩道切下げ工2箇所		
(3)概要	横断歩道等交通規制に伴う歩道の段差切下げ		
※工事箇所			
市道3号(小戸2丁目)			
市道36号(小花1丁目)			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

・市道4号歩道整備事業

道路東側についてほぼ完成し、歩行者の安全確保が出来た。

・市道5号歩道整備事業

藤が丘への歩行者の安全確保が、宝塚市の歩道橋の整備と川西市の歩道整備が完成したことにより、図られた。

・歩道改良事業

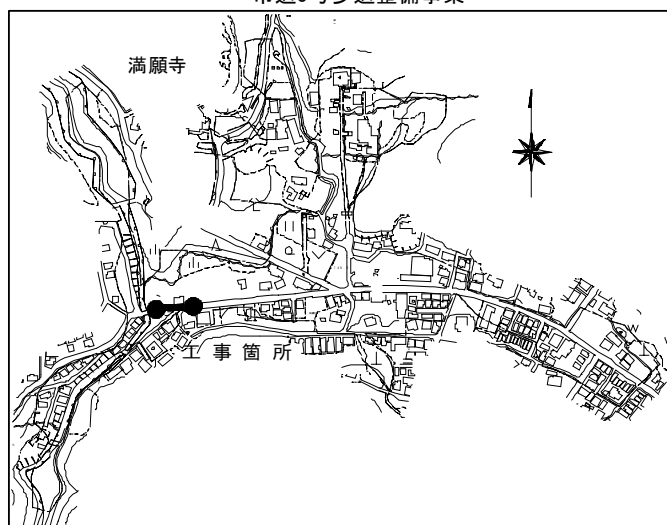
(千円)

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
改良箇所	2	5	3	6
事業費	5,642	4,890	4,813	5,978

市道4号歩道整備事業



市道5号歩道整備事業



施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

歩道整備事業は、歩行者の安全を確保するとともに、子供、高齢者、障害者の方が安心して移動するために不可欠な施設である。設置についての要望が多い状況であるが、整備用地の確保等に時間と経費がかかることから、引き続き、計画的な整備を進めていく考えである。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	川西池田駅構外エレベーター設置事業			決算書頁	324
所管室・課	土木部 土木政策室 道路整備課	作 成 者	参事 滝井 昭男		

2. コスト情報

(単位:千円)

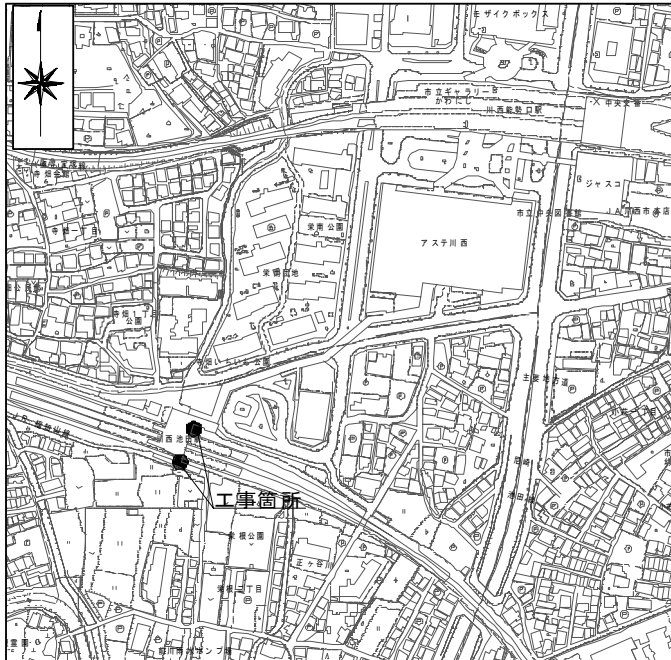
事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	163,535	16,739	146,796	一般財源	一般財源	19,135	13,539	5,596
	事業費	144,371	7,300	137,071		国県支出金	46,000	2,000	44,000
	職員人件費	19,164	9,439	9,725		地方債	98,300	1,200	97,100
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	1	1		特定財源(その他)	100	0	100
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

高齢者・障害者等が鉄道を容易に利用できるように駅舎のバリアフリー化を促進し、福祉のまちづくり実現を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	川西池田駅構外エレベーター設置事業	細事業事業費	144,371
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市栄根2丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	駅南北側にそれぞれ1基 900mm×2,000mm×2,200mm		
(3)概要	1基:11人乗り 昇降機設備工事:水圧直接式エレベーター 供用開始日 南側:平成18年10月1日、北側:平成19年4月3日		
			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☒ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

当該駅は、橋上駅であるが、駅へのアクセスに関し階段を利用する以外方法が無かったことから、お年寄りや、障害者及び車いすの方が困っておられ、エレベーター設置について強い要望があった。駅南・北側にエレベーターをそれぞれ設置したことにより、駅へのアクセスが容易になった。

北側



南側



施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

本事業は、18年度を持って完了した。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ノンステップバス導入支援事業			決算書頁	326
所管室・課	土木部 土木管理室 道路交通安全課	作成者	主幹 志磨 重和		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	978	978	0	一般財源	978	978	0	0
	事業費	978	978	0	国県支出金				0
	職員人件費			0	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)			0	特定財源(その他)				0
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

高齢者・障害者等のバスを利用した移動の利便性及び安全の向上の促進を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	ノンステップバス導入支援事業	細事業事業費	978
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市・猪名川町にまたがるバス運行路線のノンステップバス利用者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	鉄道網が整備されていない地域での移動、高齢者・障害者等が市立川西病院等の施設の移動のためには、もっとも身近な公共交通機関であるバスについては、ノンステップバスの普及が強く求められている。また、交通バリアフリー法の基本方針では、平成22年度までにバス全体の30%をノンステップバスにすることが目標とされているが、車両価格が通常車両価格よりも高い等の理由で、ノンステップバスの普及が進まない状況にあることから、導入促進を図るため、車両購入費の一部を2台分負担し、福祉の増進を図った。 [補助額] 購入費合計額から阪急バス株式会社自社負担分を控除した残額 国1/2、県1/4、市1/4(川西市・猪名川町) 市補助分の1/4については、半分为均等に、残り半分为運行距離で按分(川西市は75.23%)し、補助した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

ノンステップバス導入状況(台数)

	18年度	17年度	16年度	15年度
バス総台数	126	122	123	124
内ノンステップバス	29	22	13	8
導入率(%)	23.0	18.0	10.6	6.5

ノンステップバス市補助台数

18年度	17年度
2	2

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

交通バリアフリー法の基本方針では、平成22年度までにバス全体の30%をノンステップバスとすることが目標とされているため、事業継続をする。

今後の計画 (補助金額については車両価格により変動します。)

平成19年度	2台	978千円
平成20年度	2台	978千円
平成21年度	2台	978千円
平成22年度	2台	978千円

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	交通安全啓発事業			決算書頁	322
所管室・課	土木部 土木管理室 道路交通安全課	作成者	主幹 志磨 重和		

2. コスト情報

(単位:千円)

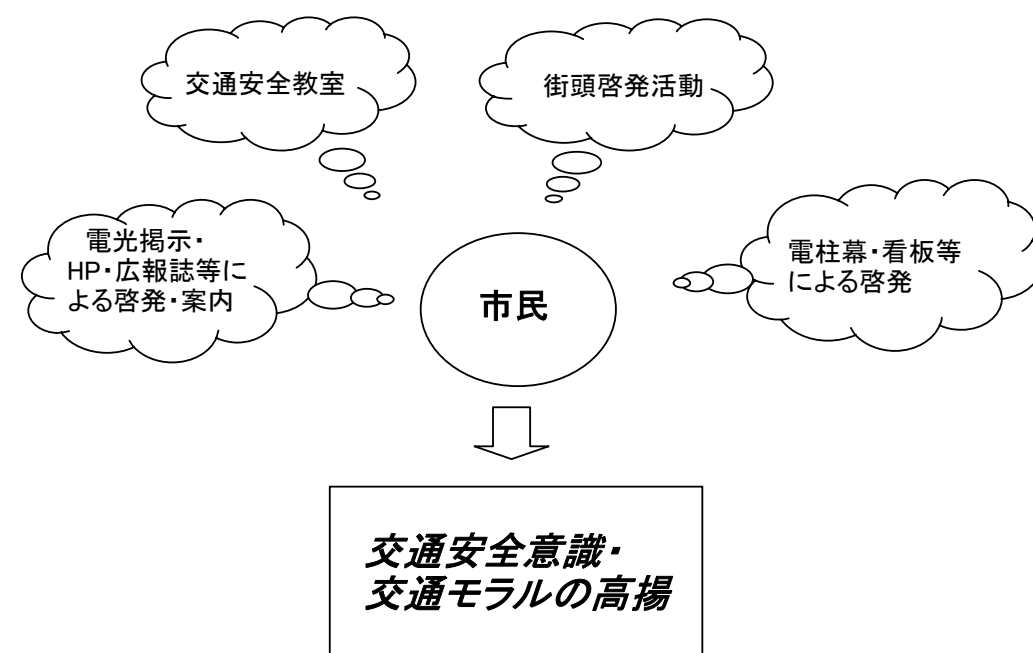
事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	29,151	27,978	1,173	一般財源		29,151	27,978	1,173
	事業費	9,987	9,100	887	国県支出金				0
	職員人件費	19,164	18,878	286	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)				0
参考									
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

交通安全に関し、各種安全指導その他諸活動を行い、交通安全意識及び交通モラルの高揚に努める。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	交通安全啓発事業	細事業事業費	9,987
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	小学校、幼稚園、保育所、うさちゃんクラブ、その他交通安全教育の参加者 他		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	8,733人		
(3)概要	交通事故を未然に防ぐとともに、市民の交通安全意識及び交通モラルの向上を図るため、関係機関と連携しながら市内各所で交通安全教室や交通安全啓発活動を行った。 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

交通安全教室参加者数

(単位:人)

	18年度	17年度	16年度	15年度
うさちゃんクラブ	1,696	1,667	1,744	2,013
小学校	646	804	856	1,000
幼稚園	4,393	4,329	4,579	4,590
保育所	1,120	1,276	1,105	1,114
その他	878	365	335	577
計	8,733	8,441	8,619	9,294

交通安全教室参加者数は年度により変動があるが、事業目的に照らし、効果があったと判断している。

施策別行政サービス成果表の評価指標 交通安全教室参加者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

紙芝居・パネルシアター等を手作りして費用を削減している。
 広報紙、HPなどを使いPRする。HPに実際の指導風景等を掲載することにより、指導内容をイメージしやすくする。
 また、対象者の利用が多い施設等でポスター・チラシを掲示・配布することにより、うさちゃんクラブ入会を促進する。
 参加者にアンケートを実施することにより、指導内容の向上を図る。
 交通安全行事の一部を他団体と共催することにより費用を削減している。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	交通遺児激励事業			決算書頁	322
所管室・課	土木部 土木管理室 道路交通安全課	作成者	主幹 志磨 重和		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
事業コスト	総事業費	450	585	△ 135	財源	一般財源	450	585	△ 135
	内、事業費	450	585	△ 135		国県支出金			0
	訳、職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

交通事故により保護者を失った交通遺児を激励する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	交通遺児激励事業	細事業事業費	450
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	交通事故により保護者を失った小学生・中学生		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	10人		
(3)概要	交通事故により保護者を失った交通遺児を激励するとともに、その健やかな育成と福祉の増進に寄与することを目的として、川西市交通遺児激励金支給条例に基づき交通遺児激励金を支給した。 平成17年度に条例を改正することにより、支給対象を拡大し、鉄道、船舶、航空機の運行によって生じた事故にも適用した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

支給人数推移 (単位: 人)

	18年度	17年度	16年度	15年度
支給人数	10	13	9	10

受給者数は該当児童の有無により変動するが、事業目的に照らし、成果があったと判断している。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

交通事故は突発的な出来事であり、遺児の精神面や経済面等の負担を少しでも緩和するため、この事業を継続していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生活安全事業			決算書頁	102
所管室・課	総務部 行政室 防災安全課		作 成 者	課長 米田 勝也	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	17,621	17,761	△ 140	一般財源	17,619	17,761	△ 142	
	事業費	8,039	8,322	△ 283	国県支出金			0	
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	2	2	0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

生活安全活動を推進することにより、安全で安心な住みよいまちづくりに資する

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	生活安全事業	細事業事業費	8,039
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)			
全市民			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
約16万人			
(3)概要			
安全で住みよいまちづくりを目指した活動の情報交換等を行うため生活安全推進連絡協議会を開催し、また具体的に生活の安全を確保するために、「こどもをまもる110番のくるま」事業や青色回転灯車による防犯パトロールにより監視の目を増やし、「かわにし安心ネット」を通じて情報を共有した。			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

1 生活安全推進協議会は、毎年、協議会を2回及び専門部会を2回実施

毎年、コミュニティから選出された地域の委員と川西警察や防犯協会など関係団体等が一堂に会し、さまざまな情報交換を行っており、地域での「安全・安心なまちづくり」に対する意識高揚につながっている。

2 「こどもを守る110番のくるま」事業(17年度新規事業)

シート貸与数	H18	H17
市役所車両	170	180
郵便局車両	30	30
郵便局バイク	155	155
自治会等	95	2
合計	450	367

3 青色回転灯車による防犯パトロールの実施(17年度10月新規事業)

	H18	H17
パト実施状況	45回	7回

4 「かわにし安心ネット」登録者数(17年度新規事業)

	H18	H17
登録者数	2,888名	2,548名

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

生活安全推進協議会は、年2回の部会を開催しているが(メンバーは、コミュニティ関係委員)、部会で検討する課題を通して、各地域の課題が、明確化できる方向性を求め、また、部会の中で外部との関係機関との連携が図れるよう運営していきたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消費生活相談事業			決算書頁	302
所管室・課	市民生活部 産業振興室	作 成 者	消費・労政担当主幹 渡辺 明美		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	18,820	18,706	114	一般財源	18,820	18,706	114	
	事業費	9,238	9,267	△ 29	国県支出金			0	
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

消費者と事業者との間に生じた苦情処理・紛争解決の促進

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	消費生活相談事業	細事業事業費	9,238
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	消費生活における苦情・問合せ・要望に対して、個々の相談を解決すると共に、相談処理によって問題点を明らかにし、商品、サービスの品質や取引方法等を改善させたり、一般消費者に情報提供することによって、被害の拡大防止や未然防止を図る。 相談体制;消費生活相談員3名(3人体制一週2日、2人体制一週3日)		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☒ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

消費生活相談員(3名)が複雑巧妙化する相談に対し、他機関紹介、助言、情報提供
斡旋解決を図り、消費者被害の救済、未然防止、拡大防止に努めた。

相談処理件数推移(処理結果別)

(件)

態 様		H18	H17	H16	H15
処 理 結 果	他機関紹介	51	28	19	3
	助言(自主交渉)	2,454	2,396	3,969	2,550
	その他情報提供	38	33	34	43
	斡旋解決	123	124	146	111
	解 決 件 数	2,666	2,581	4,168	2,707
	総 件 数	※2,707	2,617	4,198	2,747
	解 決 率 (%)	98	99	99	99
処理 期間	即 日 処 理	2,273	2,201	3,837	2,411
	継 続 処 理	434	416	361	336

※左表の18年度総件数には、継続中の相談
(7件)が含まれていない。

受付相談件数比較(商品役務分類別)

(件)

分 類	18年度	17年度	比較	分 類	18年度	17年度	比較
商品一般	768	573	195	食料品	64	60	4
金融・保険サービス	315	220	95	保健衛生品	56	60	△ 4
運輸・通信サービス	308	514	△ 206	車両・乗り物	41	29	12
教養・娯楽品	200	165	35	修理・補修	37	32	5
土地・建物・設備	115	100	15	内職・副業・相場	27	31	△ 4
住居品	112	121	△ 9	光熱水費	23	20	3
工事・建築・加工	103	110	△ 7	クリーニング	15	10	5
他の相談	93	104	△ 11	他の行政サービス	13	12	1
保健・福祉サービス	93	91	2	教育サービス	10	21	△ 11
教養・娯楽サービス	85	81	4	管理・保管	7	1	6
被服品	77	94	△ 17	役務一般	1	4	△ 3
他の役務	77	88	△ 11	他の商品	0	1	△ 1
レンタル・リース・賃貸	74	75	△ 1	計	2,714	2,617	97

施策別行政サービス成果表の評価指標 消費生活苦情相談解決率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

- ①多様な苦情に柔軟かつ弾力的に対応するため、研修会等への積極的な参加により、高度な専門性や広域にわたる情報収集に努め、相談員の資質の向上を図る必要がある。
- ②多重債務問題に関する相談窓口の整備・強化を国や県から求められているが、職員数や財源に限られている中で、市としてどのように取り組むべきか今後他市の状況も参考にしながら検討する必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消費者啓発事業			決算書頁	302
所管室・課	市民生活部 産業振興室	作 成 者	消費・労政担当主幹 渡辺 明美		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	11,316	11,153	163	一般財源	11,246	11,086	160	
	事業費	1,734	1,714	20	国県支出金	70	67	3	
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

消費者啓発活動・消費者教育の推進

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	消費者啓発事業	細事業事業費	1,734
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	①講演会・講座の実施 ②出前講座の実施 ③生活クリエーター制度の実施 ④消費者問題啓発紙等の発行 ⑤消費者団体への支援		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

① 講演会・講座の実施

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
回数(人)	5	4	4	6
参加者数(人)	226	249	241	337

・消費者月間記念講演会、くらしの講座、夏休みくらしの親子講座を実施した。

・小学生低学年から高齢者まで幅広い年齢層を対象に自立した消費者をめざして多様なジャンルのテーマを設定し実施した。

② 出前講座の実施

項 目	18年度			17年度			16年度		
	相談員等	てくてく等	計	相談員等	てくてく等	計	相談員等	てくてく等	計
回数(回)	19	28	47	9	22	31	11	21	32
参加人数	778	2273	3,105	298	2,002	2,300	584	1,271	1,855

情報の届きにくい高齢者を支援する立場の人や社会経験の乏しい小・中学生に力点を置き、積極的な啓発に努めた。
18年度は新たに小学生を対象に金銭教育を実施した。

③ 生活クリエイター制度の実施

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
研修回数(回)	15	15	17	17
参加人数(人)	244	215	280	272
啓発・相談人数	1380	2359	3029	2727

20人を委嘱し、計画的な研修で消費者問題を学び、自立した消費者として地域での消費生活の簡易な相談受付や啓発に活かした。

④ センターだより「すぽっと」の発行

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
発行枚数(数)	66,000	25,350	34,400	34,400

18年度は年1回全戸配付実施。

・「緊急速報」の配付・・・6回(19、170枚)・希望自治会(82団体)、市の出先機関(33カ所)に架空請求はがき等の注意情報を随時発信した。

・広報かわにし7月1日号「消費生活特集号」全戸配布

⑤ 消費者団体・グループを育成するため補助金等により活動の支援を行った。

消費者団体等の育成を支援する中でフリーマーケットを共催し消費生活に関する展示等を行い協働して啓発に努めた。
参加者約1000人

施策別行政サービス成果表の評価指標

・出前講座による啓発人数

・生活クリエイターによる啓発・相談人数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

市民グループ等と協働して、若年者や高齢者など消費者情報が行き届きにくい市民に対して、効果的で効率的な消費者教育、啓発活動が引き続き必要である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	計量・表示適正化推進事業			決算書頁	304
所管室・課	市民生活部 産業振興室	作 成 者	消費・労政担当主幹 渡辺 明美		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	136	133	3	一般財源		0	0	0
	事業費	136	133	3	国県支出金		136	133	3
	職員人件費			0	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)			0	特定財源(その他)				0
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

兵庫県移譲事務として消費者の利益の保護を目的に商品の適正な計量及び品質や取扱の適正表示について立入検査を行う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	計量・表示適正化推進事業	細事業事業費	136
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	事業者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	22店舗		
(3)概要	＜計量法に基づく商品量目立入検査＞ 住民の経済生活に直接影響を及ぼす商取引において正量取引を確保するため、小売店舗等に立入り、法で定める特定商品(特に正確に計量すべき消費生活の関連商品を特定商品と定めている)の内容量の検査を行う。 ＜製品安全法に基づく表示の立入検査＞ 規制対象製品(乳幼児用ベッド、ガス瞬間湯沸器、洗濯機等)について、法律で定める表示(安全マーク等)が貼付されているか等の検査を行う。 ＜家庭用品品質表示法に基づく表示の立入検査＞ 一般消費者が通常生活に使用する繊維製品、合成樹脂加工品、電気機械器具及び雑貨工業品について品質や表示者名、連絡先等の表示の有無の検査を行う。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☒ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

特定商品の計量、電気用品・ガス用品・家庭用品・消費生活用製品表示の立入検査を行い、計量・表示の適正化について指導した。

立入検査件数

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
※1 特定商品の計量	11	11	11	11
電気用品表示	5	5	5	5
ガス用品表示	1	1	1	1
※2 家庭用品品質表示	2	2	2	2
※3 消費生活用製品表示	3	3	3	3

※1 検査対象は、食肉類、魚介類、野菜、果実、惣菜等の食品

※2 検査対象は、繊維製品、合成樹脂加工品、電気機械器具及び雑貨工業品で、そのうち消費者が購入の際、品質を識別することが困難なもの

※3 検査対象は、乳幼児用ベッド、圧力鍋、乗車用ヘルメットなど生命又は身体に対して特に危害を及ぼすおそれが多い製品で政令で定めるもの



店頭での計量立入検査の様子

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

移譲事務として兵庫県からの交付金により実施している事業であり、今後も従来どおり遂行していく。